

平成20年

広島県住宅・土地統計調査結果の概要

平成21年12月

広島県

## 目 次

### 【利用者のために】

I 平成20年住宅・土地統計調査の概要	1
II 報告書の内容	2
III 用語の解説	3

### 【結果の概要】

I 住宅・世帯の概況	8
1 総住宅数と総世帯数の推移	8
2 居住世帯の有無	8
II 住宅の状況	9
1 住宅の建て方	9
2 住宅の構造	10
3 住宅の所有関係	10
4 住宅の規模	11
5 住宅の建築時期	12
6 住宅の設備等	13
7 耐震工事状況	15
III 世帯の居住状況	16
1 持ち家世帯率	16
2 借家の家賃	17
3 通勤時間	18
4 家族類型別状況	19
IV 高齢者のいる世帯	20
1 世帯数の推移	20
2 住宅の建て方・所有関係	21
3 高齢者等に配慮した設備の状況	22
V 居住面積水準の状況	23
1 最低居住面積水準	23
2 誘導居住面積水準	24

【付 表】

I-1	総住宅数及び総世帯数の推移	26
I-2	居住世帯の有無別住宅数	27
II-1	住宅の建て方別住宅数及びその割合の推移	28
II-2	構造別住宅数及びその割合の推移	29
II-3	住宅の所有関係別住宅数及びその割合の推移	30
II-4	1住宅（専用住宅）当たりの居室数,延べ面積及び1人当たりの畳数の推移	31
II-5	住宅の建て方, 建築の時期別住宅数（平成20年）	31
II-6	住宅の設備状況別住宅数の推移	32
II-7-1	住宅の所有関係建て方別防火設備・省エネルギー設備等住宅数(平成20年)	33
II-7-2	住宅の所有関係建て方別防火設備・省エネルギー設備等住宅数(平成15年)	34
II-8	エレベーター設置状況	35
II-9-1	建築の時期, 住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数(平成20年)	35
II-9-2	建築の時期, 住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数(平成15年)	36
III-1	持ち家世帯率の推移	37
III-2	世帯の年間収入階級別 持ち家に住む普通世帯率数	37
III-3	家計を主に支える者の年齢別 持ち家に住む普通世帯率数	37
III-4	借家に居住する主世帯の1畳当たり家賃の推移	38
III-5	住宅の所有の関係, 家計を主に支える者の通勤時間別普通世帯数(雇用者)	38
III-6	家族類型別, 所有関係別普通世帯数及びその割合(平成20年)	39
IV-1	世帯の型別高齢者のいる主世帯数の推移	40
IV-2	世帯の型, 住宅の建て方別高齢者のいる主世帯数(平成20年)	40
IV-3	世帯の型, 住宅の所有関係別高齢者のいる主世帯数(平成20年)	41
IV-4	高齢者等のための設備がある住宅の割合(平成20年)	42
IV-5	高齢者が居住する共同住宅の設備状況(平成20年)	42
V-1-1	最低居住面積水準状況, 住宅の所有の関係・建て方別主世帯数(平成20年)	43
V-1-2	最低居住面積水準状況, 住宅の所有の関係・建て方別主世帯数(平成15年)	43
V-2-1	誘導居住面積水準状況, 住宅の所有の関係・建て方別主世帯数(平成20年)	44
V-2-2	誘導居住面積水準状況, 住宅の所有の関係・建て方別主世帯数(平成15年)	44

【主要統計表】（この内容については、広島県統計ホームページ「広島の統計」  
(<http://dbl.pref.hiroshima.lg.jp>) に掲載している。)

- 第1-1表 居住世帯の有無別住宅数及び建物の種類別人が居住する住宅以外の建物数（広島県，広島市）
- 第1-2表 居住世帯の有無別住宅数及び人が居住する住宅以外の建物数（市，区）
- 第2-1表 住宅の種類，住宅の所有の関係，建築の時期別住宅数（広島県，広島市）
- 第2-2表 住宅の建て方，構造，階数，建築の時期別住宅数（広島県，広島市）
- 第2-3表 住宅の建て方，構造，階数別住宅数（市，区）
- 第2-4表 住宅の種類，構造，建築の時期別住宅数（広島県，広島市）
- 第2-5表 住宅の種類，構造，建築の時期別住宅数（市，区）
- 第2-6表 住宅の所有の関係，建て方，構造，自動火災感知設備の状況別住宅数（市，区，町）
- 第2-7表 住宅の種類，住宅の所有の関係，建て方，構造，省エネルギー設備等別住宅数（市，区，町）
- 第3-1表 住宅の種類，住宅の所有の関係・建築の時期別住宅数，世帯数，世帯人員，1住宅当たり居住室数，1住宅当たり居住室の畳数，1住宅当たり延べ面積，1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員（広島県，広島市）
- 第3-2表 住宅の種類，住宅の所有の関係別住宅数，世帯数，世帯人員，1住宅当たり居住室数，1住宅当たり居住室の畳数，1住宅当たり延べ面積，1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員（市，区）
- 第4表 住宅の建て方，建築の時期，65歳以上の世帯員の有無，高齢者等のための設備の工事状況持ち家数（広島県）
- 第5-1表 住宅の種類，専用住宅の所有の関係・家計を主に支える者の入居時期・1か月当たり家賃別借家数（広島県，広島市）
- 第5-2表 住宅の種類，1か月当たり家賃別借家数（市，区）
- 第6-1表 家計を主に支える者の従業上の地位，世帯の年間収入階級，世帯の種類，住宅の所有の関係別普通世帯数，1世帯当たり人員，1世帯当たり居住室数及び1世帯当たり居住室の畳数（広島県，広島市）
- 第6-2表 世帯の主な働き手の従業上の地位，世帯の年間収入階級，世帯の種類，住宅の所有の関係別普通世帯数（人口10万以上の市，人口5～10万未満の市）
- 第6-3表 世帯の年間収入階級，世帯の種類，住宅の所有の関係別普通世帯数，1世帯当たり人員，1世帯当たり居住室数及び1世帯当たり居住室の畳数（市，区）
- 第6-4表 世帯の型，構造，住宅の建て方，階数別主世帯数（高齢者のいる世帯数，65歳以上の者のみの世帯数）（市，区，町）
- 第7-1表 住宅の所有の関係，建て方，世帯人員，世帯の型，最低居住面積水準・誘導居住面積水準別主世帯数（高齢夫婦のいる世帯数，65歳以上の者のみの世帯数）（市，区，町）

# 利 用 者 の た め に

## I 平成20年住宅・土地統計調査の概要

### 1 調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。昭和23年以来5年ごとに実施してきており、平成20年調査はその13回目に当たる。

### 2 調査の根拠

平成20年住宅・土地統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計調査（指定統計第14号を作成するための調査）であり、住宅・土地統計調査規則（昭和57年総理府令第41号）に基づいて実施した。

### 3 調査の時期

平成20年10月1日現在で実施した。

### 4 調査の地域

全国の平成17年国勢調査調査区の中から全国平均約5分の1の調査区を抽出し、これらの調査区において平成20年2月1日現在により設定した単位区のうち、約21万単位区について調査した。

広島県 4,856 調査単位区 約81,500 住戸

全 国 約21万調査単位区 約350万住戸

### 5 調査の対象

調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯を対象とした。

### 6 調査事項

世帯に配布する調査票甲及び乙並びに調査員が記入する建物調査票により、次に掲げる事項を調査した。

[全調査単位区共通の調査事項]

#### (1) 住宅等に関する事項

ア 居住室の数及び広さ

ウ 敷地面積

イ 所有関係に関する事項

エ 敷地の所有関係に関する事項

#### (2) 住宅に関する事項

ア 構造

キ 建築時期

イ 腐朽・破損の有無

ク 床面積

ウ 階数

ケ 建築面積

エ 建て方

コ 設備に関する事項

オ 種類

サ 増改築及び改修工事に関する事項

カ 家賃又は間代に関する事項

シ 世帯の存しない住宅の種別

(3) 世帯に関する事項

- ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名      ウ 構成  
イ 種類      エ 年間収入

(4) 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項

- ア 従業上の地位      エ 前住居に関する事項  
イ 通勤時間      オ 別世帯の子に関する事項  
ウ 現住居に入居した時期

(5) 住環境に関する事項

[調査票乙対象調査単位区のみ調査事項]

(6) 現住居以外の住宅及び土地に関する事項

- ア 所有関係に関する事項      ウ 面積に関する事項  
イ 所在地      エ 利用に関する事項

## 7 調査の方法

調査は、都道府県知事が任命した調査員が各調査対象を訪問して調査票を配布し、後日収集する方法により行った。

## 8 調査結果の活用事例

国や地方公共団体等において暮らしと住まいに関する計画や施策の基礎資料として利用される。

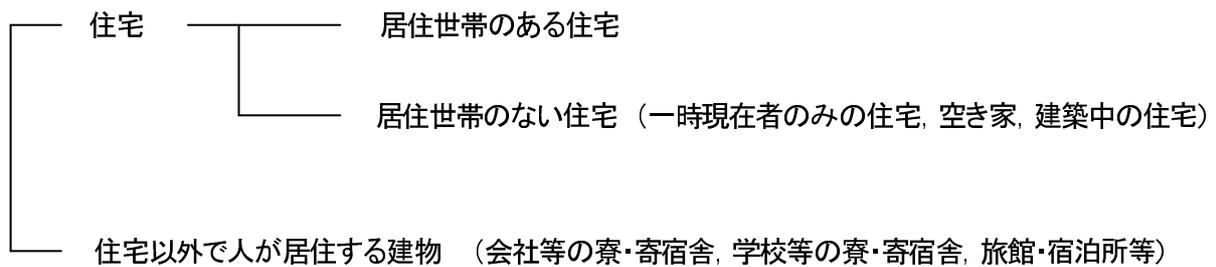
- ・ 国や地方公共団体における「住生活基本計画」の成果指標（高齢者がいる住宅のバリアフリー化率、省エネルギー対策率など）
- ・ 大都市圏整備に関する計画策定等に必要となる移動世帯の居住状況の分析
- ・ 都道府県や市区町村の住宅マスタープラン策定における公営住宅供給目標量の算出
- ・ 耐震や防災を中心とした住宅や都市計画づくりなどの市区町村における施策の策定 等

## II 報告書の内容

この報告書は、平成21年10月28日に総務省統計局が公表した「平成20年住宅・土地統計調査確報集計結果（広島県）」の中から主な項目をとりまとめたものである。

なお、全国値については、確報集計が現時点で公表されていないため、本報告では速報値を使用した。また、この報告書（確報）は、県のホームページ等においても公表している。

### Ⅲ 用語の解説



#### 住宅

一戸建ての住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。

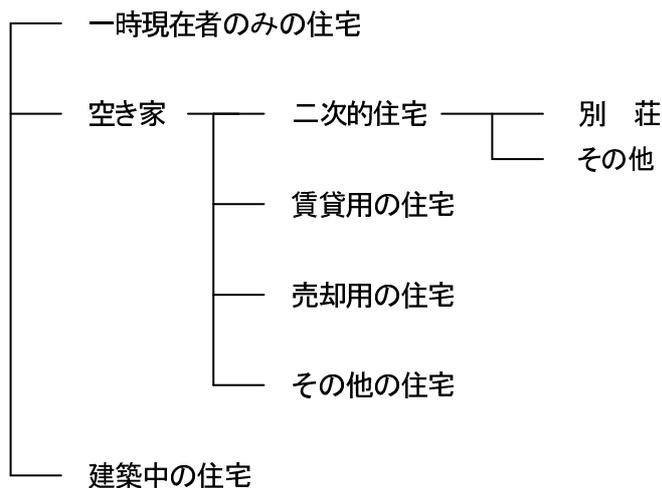
ここで、「完全に区画された」とは、コンクリート壁や板壁などの固定的な仕切りで、同じ建物の他の部分と完全に遮断されている状態をいう。

また、「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、次の四つの設備要件を満たしていることをいう。

- ①一つ以上の居室
  - ②専用の炊事用流し（台所）
  - ③専用のトイレ
  - ④専用の出入口（屋外に面している出入口又は居住者やその世帯への訪問者がいつでも通れる共用の廊下などに面している出入口）
- } 共用であっても、他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも使用できる状態のものを含む。

したがって、上記の要件を満たしていれば、ふだん人が居住していなくても、ここでいう「住宅」となる。また、ふだん人が居住していない住宅を「居住世帯のない住宅」として次のとおり区分した。

#### 居住世帯のない住宅



**一時現在者のみの住宅**：昼間だけ使用しているとか、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅

## 空き家

### 二次的住宅

**別荘**：週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅

**その他**：ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

**賃貸用の住宅**：新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅

**売却用の住宅**：新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅

**その他の住宅**：上記以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

### 住宅の種類

**専用住宅**：居住の目的だけに建てられた住宅で、店舗、作業場、事務所など業務に使用するために設備された部分がない住宅

**店舗その他の併用住宅**：商店、飲食店、理髪店、医院などの業務に使用するために設備された部分と居住の用に供せられる部分が結合している住宅や農業、林業、狩猟業、漁業又は水産養殖業の業務に使用するために設備された土間、作業場、納屋などの部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅

### 住宅の建て方

**一戸建**：一つの建物が1住宅であるもの

**長屋建**：二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの。いわゆる「テラスハウス」と呼ばれる住宅もここに含まれる。

**共同住宅**：一棟の中に二つ以上の住宅があり、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの。階下が商店で、2階以上に二つ以上の住宅がある場合も「共同住宅」とした。

**その他**：上記のどれにも当てはまらないもので、例えば、工場や事務所などの一部が住宅となっているような場合

### 建物の構造

**木造（防火木造を除く。）**：建物の主な構造部分のうち、柱・はりなどの骨組みが木造のもの。ただし、「防火木造」に該当するものは含めない。

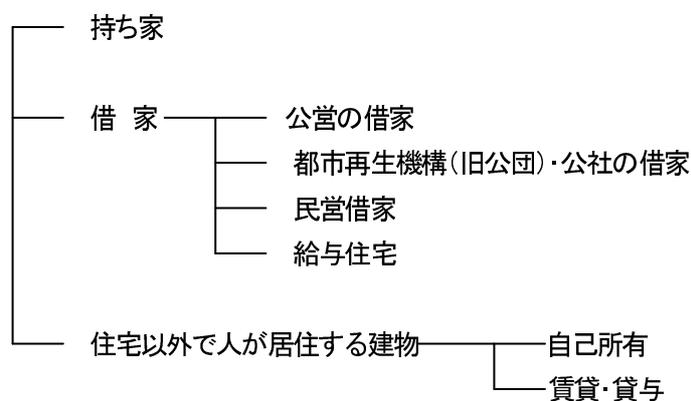
**防火木造**：柱・はりなどの骨組みが木造で、屋根や外壁など延焼のおそれのある部分がモルタル、サイディングボード、トタンなどの防火性能を有する材料でできているもの

**鉄筋・鉄骨コンクリート造**：建物の骨組みが鉄筋コンクリート造、鉄骨コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造のもの

**鉄骨造**：建物の骨組みが鉄骨造（柱・はりが鉄骨のもの）のもの

**その他**：上記以外で、例えば、ブロック造、レンガ造などのもの

**住宅の所有の関係**



**持ち家**：そこに居住している世帯が全部又は一部を所有している住宅

**公営の借家**：都道府県、市区町村が所有又は管理する賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの。いわゆる「県営住宅」、「市営住宅」などと呼ばれているものがこれに当たる。

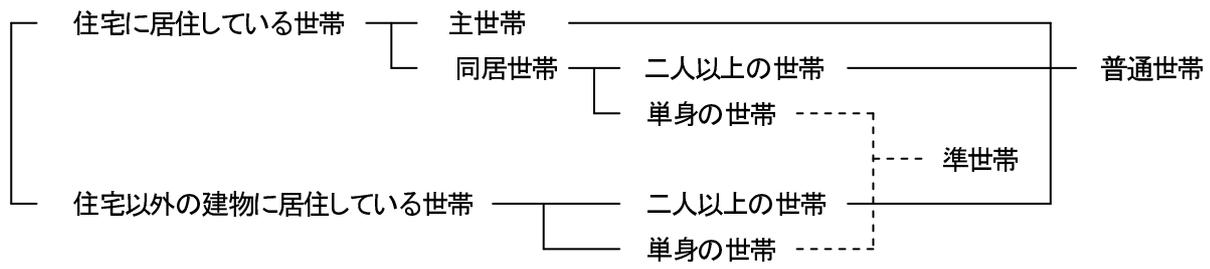
**都市再生機構（旧公団）・公社の借家**：「都市再生機構（旧公団）」や都道府県・市区町村の「住宅供給公社」・「住宅協会」・「開発公社」などが所有又は管理する賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの。いわゆる「UR 賃貸住宅」「公社住宅」などと呼ばれているものがこれに当たる。

なお、雇用・能力開発機構の雇用促進住宅もここに含めた。

**民営借家**：国・都道府県・市区町村・都市再生機構（旧公団）・公社以外のものが所有又は管理している賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの

**給与住宅**：社宅、公務員住宅などのように、会社、団体、官公庁などが所有又は管理して、その職員を職務の都合上又は給与の一部として居住させている住宅（会社又は雇主が借りている一般の住宅に、その従業員が住んでいる場合を含む。）。この場合、家賃の支払いの有無を問わない。

## 世帯



**主世帯、同居世帯：**1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上が住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とし、他の世帯を「同居世帯」とした。なお、単身者が友人と共同でアパートの1室を借りて住んでいる場合など、1住宅に二人以上の単身者が住んでいる場合は、便宜上、そのうちの一人を「主世帯」とし、他の人は一人一人を「同居世帯」とした。

**普通世帯、準世帯：**「普通世帯」とは住居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。家族と一緒に間借や同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とした。主世帯はすべて、「普通世帯」である。住宅に住む同居世帯や住宅以外の建物に住む世帯の場合は、家族と一緒に住んでいたり、寮・寄宿舎の管理人の世帯であれば「普通世帯」とした。

「準世帯」とは、単身の下宿人・間借人を、雇主と同居している単身の住み込みの従業員や寄宿舎・旅館など住宅以外の建物に住んでいる単身者又はそれらの人々の集まりの世帯をいう。

**世帯員の年齢：**調査日現在の満年齢である。

**世帯の年間収入：**世帯全員の1年間の収入（税込み）の合計をいう。

**家賃・間代：**持ち家以外に居住する普通世帯が最近、支払った1か月分の家賃又は間代。この「家賃・間代」には、敷金・権利金・礼金や共益費・管理費などは含まない。

## 高齢者世帯

次のとおり区分した。

- (1) 65歳以上の単身
- (2) 65歳以上の夫婦
  - ア いずれか一方が65歳以上の夫婦（夫又は妻のいずれか一方が65歳以上の夫婦のみの世帯）
  - イ 夫婦とも65歳以上（夫及び妻のいずれも65歳以上の夫婦のみの世帯）
- (3) 65歳以上の世帯員のいる世帯
- (4) 75歳以上の単身
- (5) 75歳以上の夫婦
  - ア いずれか一方が75歳以上の夫婦（夫又は妻のいずれか一方が75歳以上の夫婦のみの世帯）
  - イ 夫婦とも75歳以上（夫及び妻のいずれも75歳以上の夫婦のみの世帯）
- (6) 75歳以上の世帯員のいる世帯

## 家族類型

次のとおり区分した。

親族世帯

核家族世帯

夫婦のみの世帯

夫婦と子供から成る世帯

男親と子供から成る世帯

女親と子供から成る世帯

その他の親族世帯

夫婦と両親から成る世帯

夫婦とひとり親から成る世帯

夫婦、子供と両親から成る世帯

夫婦、子供とひとり親から成る世帯

夫婦と他の親族（親、子供を含まない）から成る世帯

夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯

夫婦、親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯

夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯

兄弟姉妹のみから成る世帯

他に分類されない親族世帯

非親族世帯

単独世帯

**親族世帯**：二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のいる世帯をいう。

**非親族世帯**：二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯をいう。

## 居住水準

**最低居住面積水準**：世帯人数に応じた健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準として設定される。

その面積は、住宅性能水準の基本的機能を満たすことを前提に次のとおりとする。

- (1) 単身者 25 m<sup>2</sup>
- (2) 2人以上の世帯 10 m<sup>2</sup>×世帯人数+10 m<sup>2</sup>

**誘導居住面積水準**：世帯人数に応じた豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要とされる住宅の面積の水準として設定され、都市の郊外及び都市部以外の一般地域における戸建住宅居住を想定した一般型誘導居住面積水準と、都市の中心及びその周辺における共同住宅居住を想定した都市居住型誘導居住面積水準からなる。

- (1) 一般型誘導居住面積水準
  - ① 単身者 55 m<sup>2</sup>
  - ② 2人以上の世帯 25 m<sup>2</sup>×世帯人数+25 m<sup>2</sup>
- (2) 都市居住型誘導居住面積水準
  - ① 単身者 40 m<sup>2</sup>
  - ② 2人以上の世帯 20 m<sup>2</sup>×世帯人数+15 m<sup>2</sup>

# 【結果の概要】

## I 住宅・世帯の概況

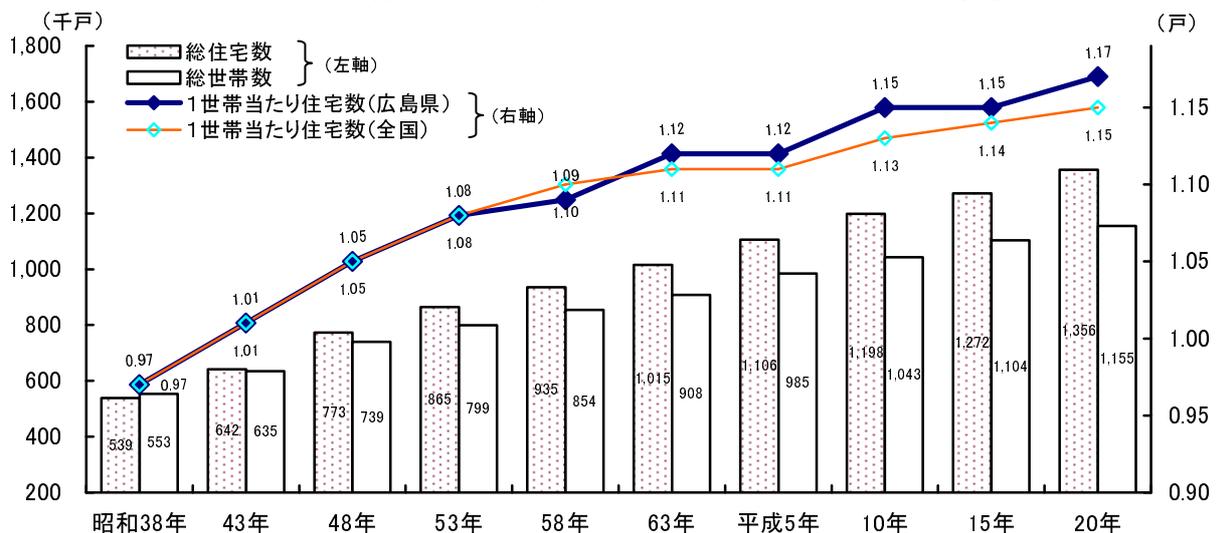
### 1 総住宅数と総世帯数の推移

◇ 総住宅数は135万6千戸，総住宅数と総世帯数の差は拡大傾向

平成20年10月1日現在における広島県の総住宅数は1,356,200戸，総世帯数は1,154,900世帯で，平成15年と比べると，総住宅数は84,400戸（6.6%），総世帯数は51,200世帯（4.6%），それぞれ増加した。昭和38年の総住宅数は539,000戸であったので，45年間で2.5倍に増加したことになる。

また，昭和38年には総世帯数が総住宅数を上回っており，1世帯当たり住宅数は0.97戸であったが，43年には，総住宅数が総世帯数を上回った。その後も総住宅数と総世帯数の差は拡大傾向にあり，平成20年には，総住宅数が総世帯数を20万上回り，1世帯当たりの住宅数は1.17戸となった。〈図I-1〉

図I-1 総住宅数，総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移



### 2 居住世帯の有無

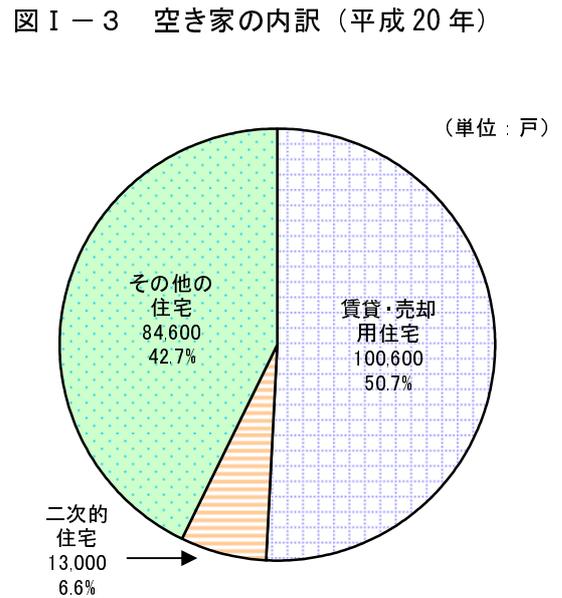
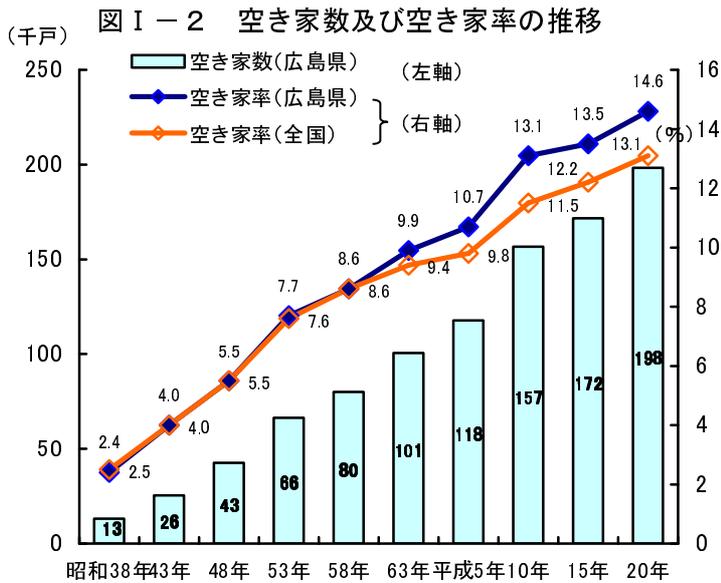
- ◇ 居住世帯のある住宅は総住宅数の84.6%
- ◇ 総住宅数の14.6%が空き家

総住宅数のうち居住世帯のある住宅（以下，単に「住宅」という。）は1,147,600戸で，総住宅数の84.6%を占め，空き家などの居住世帯のない住宅は208,700戸，15.4%となっている。

居住世帯のない住宅のうち「空き家」は198,300戸で，平成15年から26,700戸（15.6%）増加している。

また，空き家率（総住宅数に占める空き家の割合）の推移をみると，昭和38年の2.4%から一貫して上昇を続けており，平成20年には14.6%と，平成15年と比べると1.1ポイントの上昇となっている。〈図I-2〉

空き家の内訳をみると，「賃貸・売却用の住宅」が空き家全体の50.7%を占め，別荘などの「二次的住宅」が6.6%などとなっている。〈図I-3〉



## II 住宅の状況

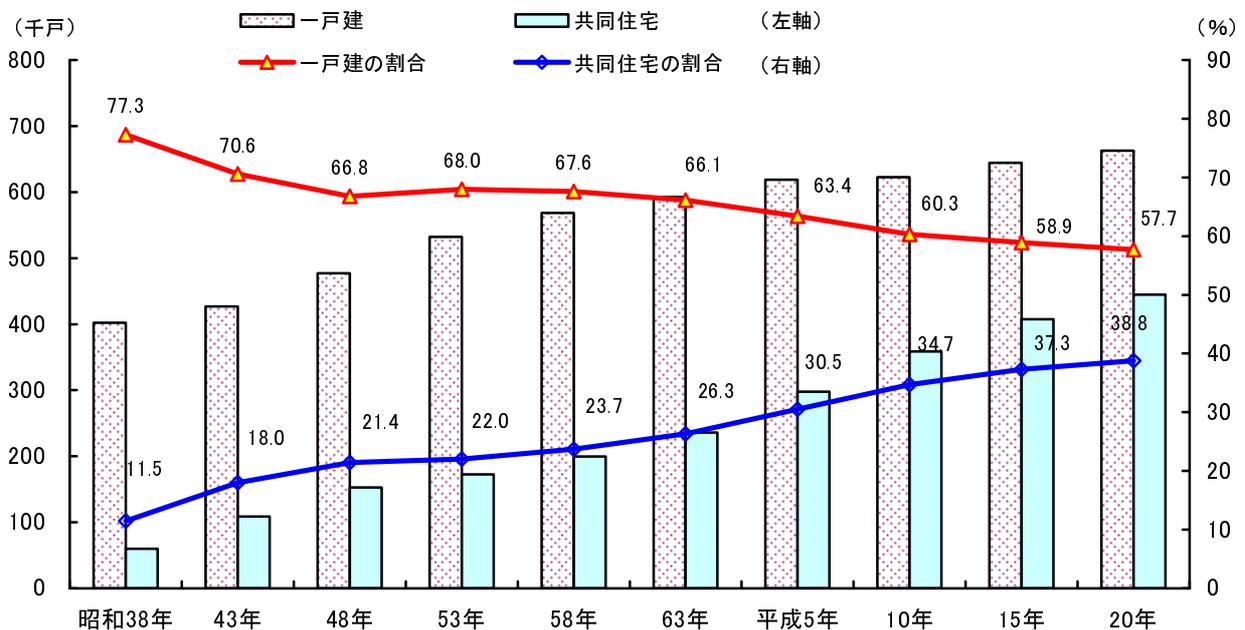
### 1 住宅の建て方

◇ 共同住宅の割合は38.8%，一貫して上昇

住宅を建て方別にみると、「一戸建」が662,700戸で住宅全体の57.7%を占めており、「共同住宅」は444,700戸(38.8%)、「長屋建」は36,100戸(3.1%)などとなっている。平成15年と比べると、一戸建は18,500戸(2.9%)、共同住宅は37,000戸(9.1%)、それぞれ増加している。

建て方別の割合の推移をみると、一戸建は昭和53年の68.0%から平成20年の57.7%と10.3ポイント低下している。一方、共同住宅は、昭和38年の11.5%から一貫して上昇を続け、昭和53年(22.0%)からの30年間では16.8ポイント上昇し、一戸建との差は縮小しつつある。<図II-1>

図 II - 1 一戸建・共同住宅数及びその割合の推移



## 2 住宅の構造

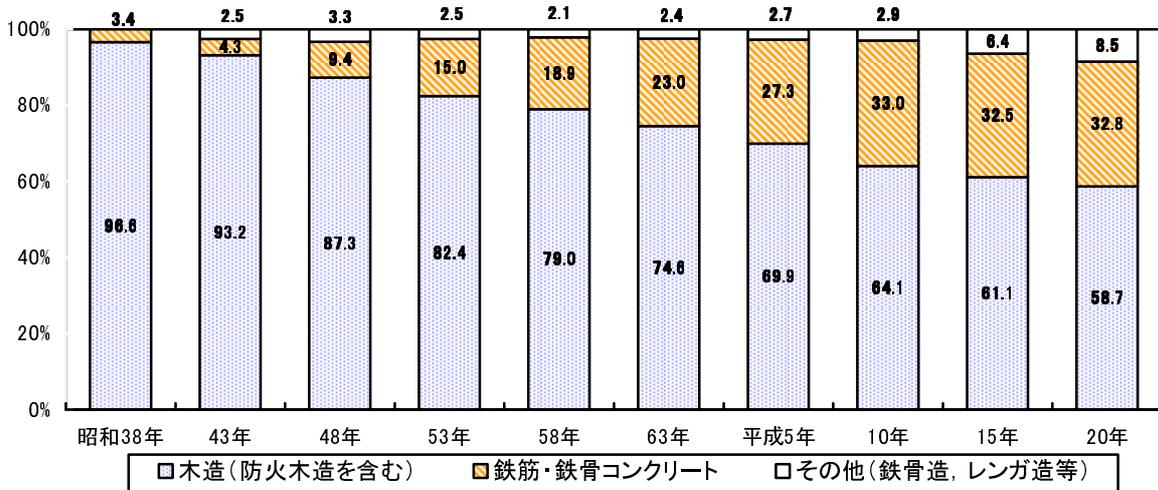
◇ 木造住宅は67万4千戸，非木造住宅は47万3千戸，進む住宅の非木造化

住宅を建物の構造別にみると，木造（防火木造を含む。）は674,100戸（58.8%），非木造は473,400戸（41.3%）となっており，非木造のうち，鉄筋・鉄骨コンクリート造は376,400戸（32.8%）となっている。

構造別の割合の推移をみると，木造の割合は，昭和53年には82.4%と住宅の8割を占めていたが，平成20年には58.8%と23.6ポイント低下した。一方，鉄筋・鉄骨コンクリート造の割合は昭和53年の15.0%から平成20年には32.8%と17.8ポイント上昇しており，非木造化が進んでいる。

<図Ⅱ-2>

図Ⅱ-2 木造，非木造住宅割合の推移

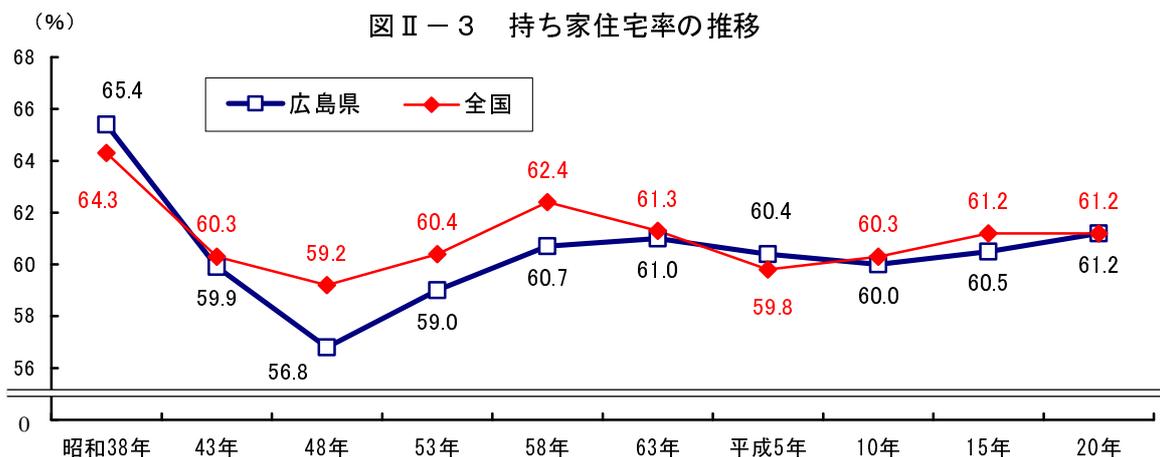


## 3 住宅の所有関係

◇ 持ち家住宅率は61.2%

住宅を所有の関係別にみると，持ち家は701,800戸で，持ち家住宅率（居住世帯のある住宅に占める持ち家の割合）は61.2%となっている。借家は429,900戸で住宅に占める割合は37.5%となっている。持ち家住宅率は，昭和48年から増加傾向にあり，平成20年には，平成15年の60.5%から0.7ポイント高くなっている。

また，昭和63年以降は，全国値とほぼ同水準で推移しており，平成20年は全国（速報値）と同率となった。<図Ⅱ-3>



#### 4 住宅の規模

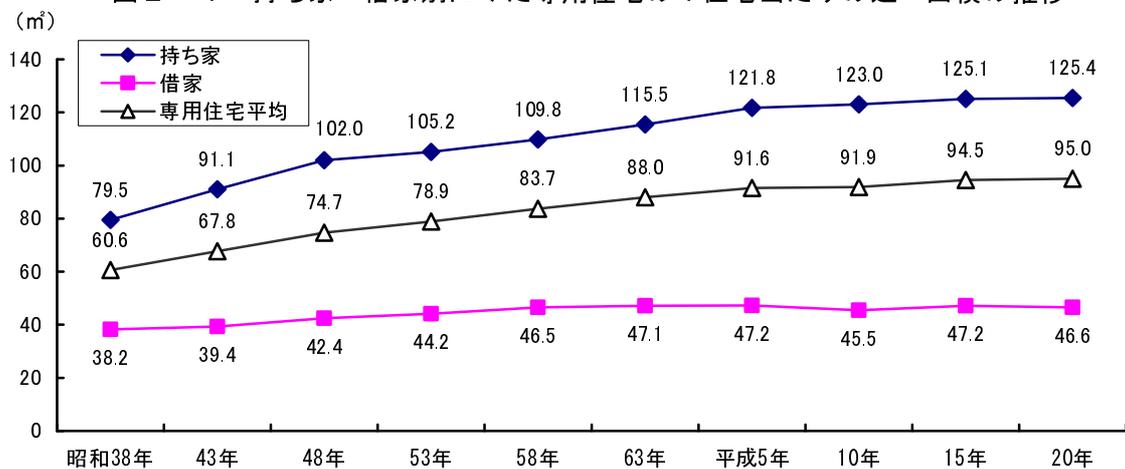
◇ 借家の規模（居住室数，居住室の畳数，延べ面積）は持ち家の半分以下

居住専用に建築された「専用住宅」について，その規模を1住宅当たりの居住室数，居住室の畳数及び延べ面積（居住室のほか玄関，トイレ，台所等を含めた住宅の床面積の合計）でみると，それぞれ4.83室，33.0畳，95.0㎡となっている。これを，住宅の所有の関係別にみると，持ち家では，それぞれ6.05室，42.1畳，125.4㎡となっているのに対し，借家では，それぞれ2.88室，18.3畳，46.6㎡と，いずれも持ち家の半分以下となっている。

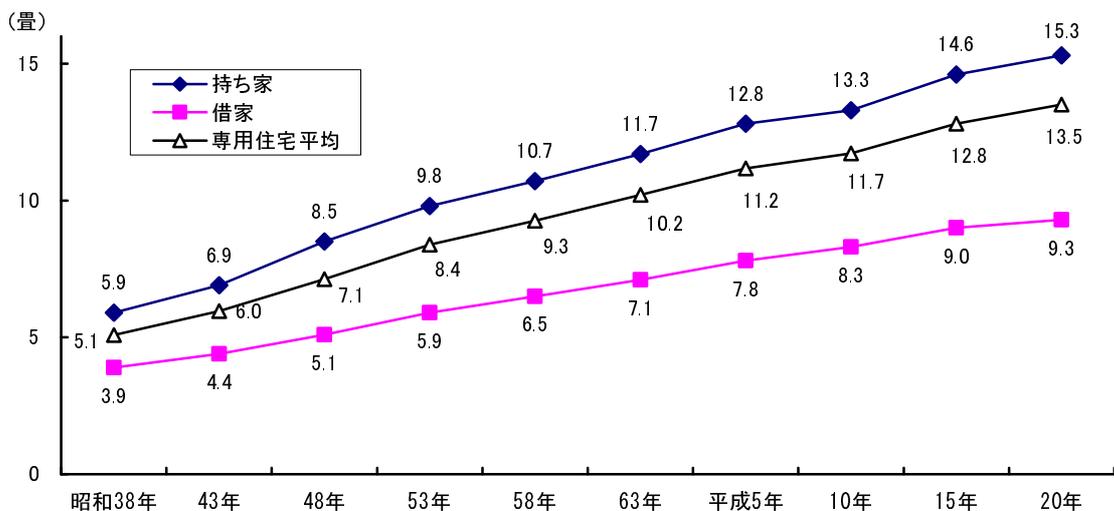
専用住宅の1住宅当たりの延べ面積の推移をみると，昭和53年の78.9㎡から平成20年の95.0㎡へと，16.1㎡（20.4%）広がっているが，所有関係別にみると，持ち家が20.2㎡広がっているのに対して，借家は2.4㎡にとどまっている。〈図Ⅱ－4〉

専用住宅の1人当たり居住室の畳数の推移をみると，昭和53年からの30年間で，持ち家は5.5畳，借家は3.4畳広がっている。〈図Ⅱ－5〉

図Ⅱ－4 持ち家・借家別にみた専用住宅の1住宅当たりの延べ面積の推移



図Ⅱ－5 持ち家・借家別にみた専用住宅の1人当たり居住室の畳数の推移



## 5 住宅の建築時期

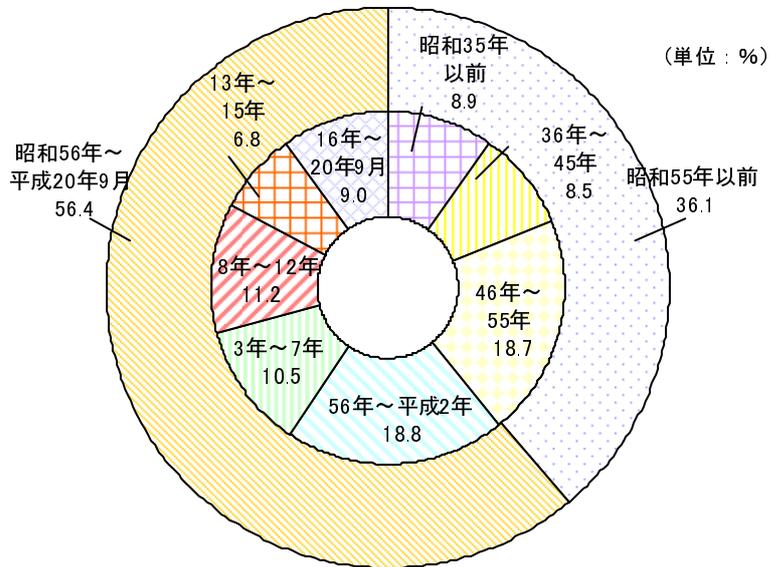
◇ 昭和56年以降に建築された住宅の割合は56.4%

住宅を建築の時期別にみると、「昭和56年～平成2年」に建築された住宅が215,900戸、住宅全体の18.8%で最も多く、次いで「昭和46年～55年」の214,800戸（18.7%）、「平成8年～12年」の128,600戸（11.2%）の順となっており、耐震基準の見直し等により建築基準法施行令が大幅に改正された昭和56年以降の約28年間に建築された住宅（647,700戸）は、住宅全体の56.4%となっている。〈図Ⅱ-6〉

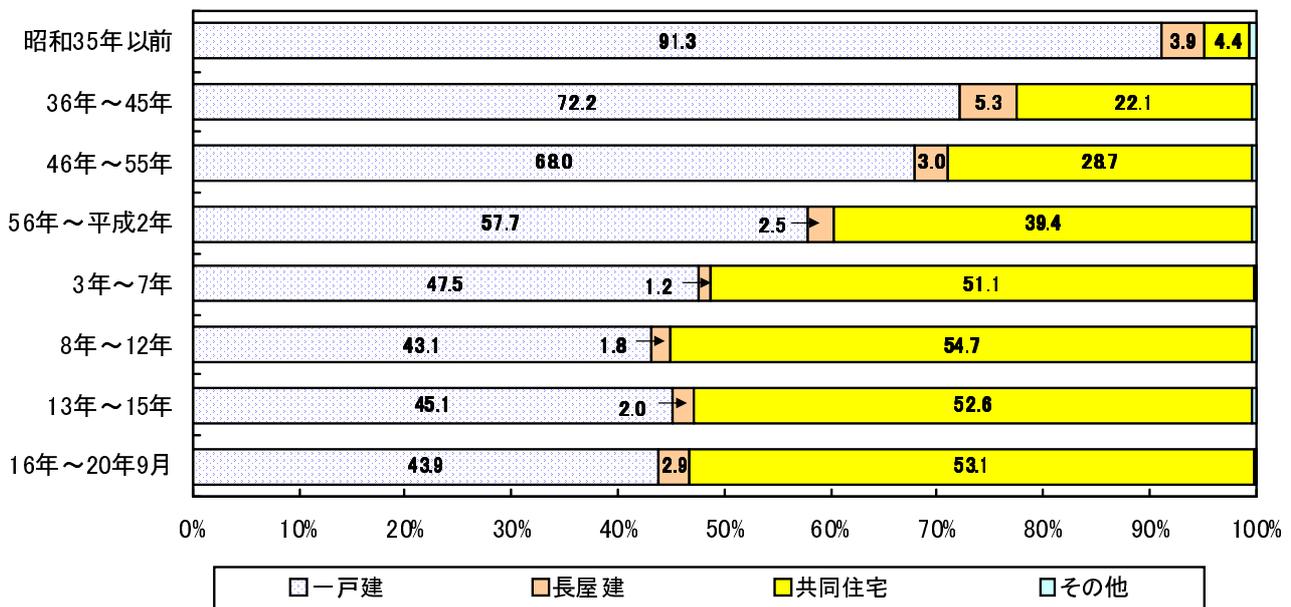
また、建築の時期別に建て方の別割合をみると、昭和35年以前に建築された住宅では、一戸建が約9割を占めていたが、その後建築された住宅は、一戸建の占める割合が縮小、共同住宅の割合が拡大しており、平成3年以降に建築された住宅の50%以上が共同住宅となっている。

〈図Ⅱ-7〉

図Ⅱ-6 住宅の建築時期別割合



図Ⅱ-7 住宅の建築の時期別にみた建て方別割合 (平成20年)



## 6 住宅の設備等

- ◇ 水洗化率は89.5%，平成15年から4.5ポイント上昇
- ◇ 浴室保有率は97.3%，平成15年から0.5ポイント上昇
- ◇ 洗面所保有率は90.8%，平成15年から1.7ポイント上昇

水洗トイレ（浄化槽による水洗トイレを含む。）のある住宅は1,027,400戸で、水洗化率（住宅全体に占める水洗トイレのある住宅の割合）は89.5%となっており、平成15年の85.0%に比べ、4.5ポイント高くなっている。

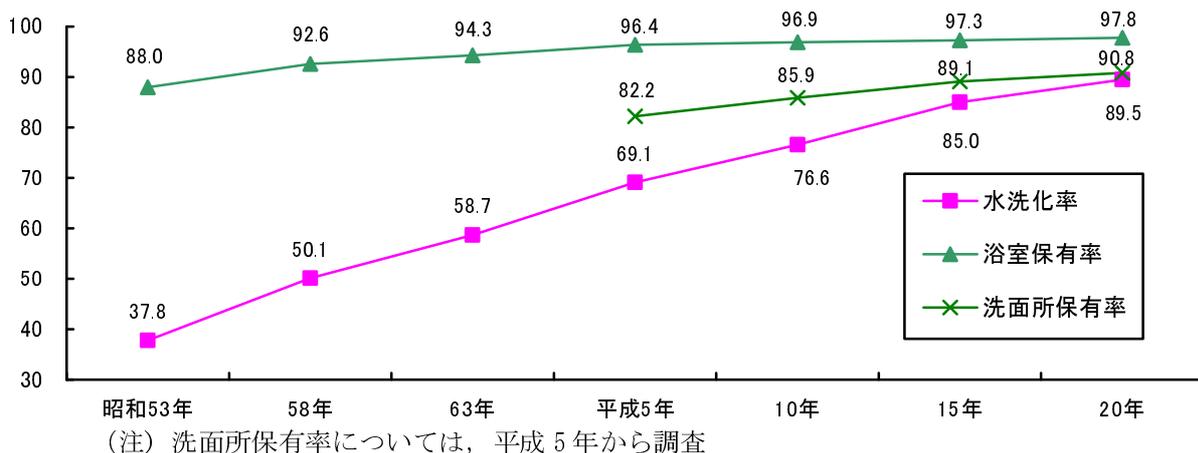
浴室のある住宅は1,122,200戸で、浴室保有率（住宅全体に占める浴室のある住宅の割合）は97.8%となっており、平成15年の97.3%に比べ、0.5ポイント高くなっている。

また、洗面所のある住宅は1,041,500戸で、洗面所保有率（住宅全体に占める洗面所のある住宅の割合）は90.8%となっており、平成15年の89.1%に比べ、1.7ポイント高くなっている。

水洗化率、浴室保有率、洗面所保有率は、昭和53年以降一貫して増加を続けている。

<図Ⅱ-8>

図Ⅱ-8 水洗化率、浴室保有率、洗面所保有率の推移



- ◇ 自動火災感知設備設置率は41.5%，平成15年から16.2ポイント上昇
- ◇ 一戸建24.6%，共同住宅67.9%が設置

自動火災感知設備のある住宅は475,700戸で、自動火災感知設備率は41.5%となっており、平成15年の276,100戸、25.3%に比べ、199,600戸、16.2ポイント増加している。

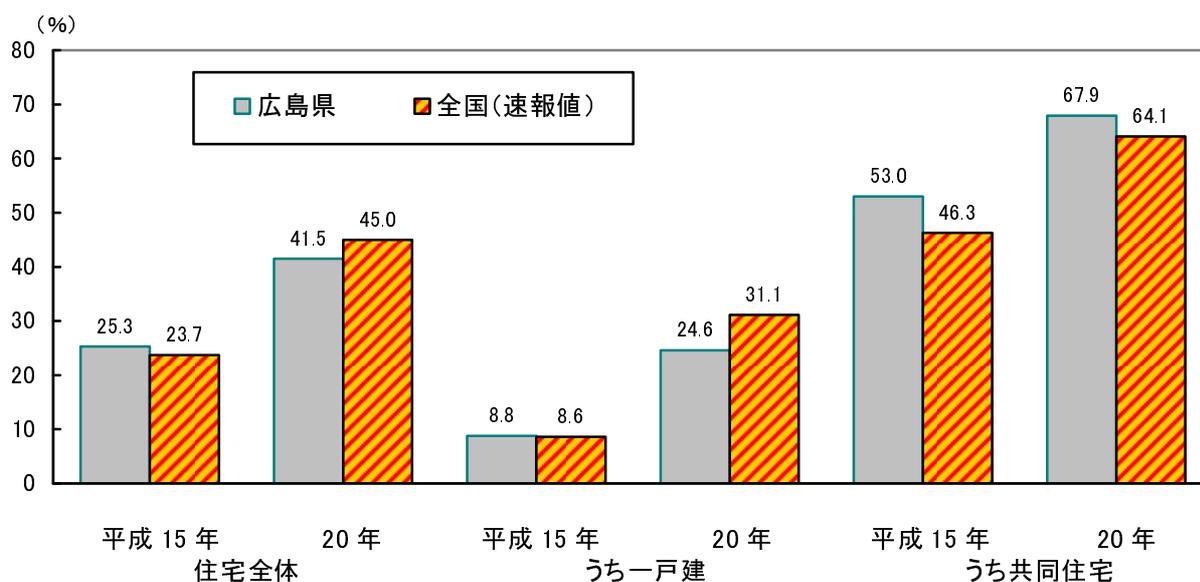
全国の自動火災感知設備率は45.0%（速報値）となっており、広島県は、全国より3.5ポイント低くなっている。

また、自動火災感知設備設置率を住宅の建て方別にみると、一戸建は24.6%、共同住宅は67.9%となっており、平成15年の一戸建（8.8%）、共同住宅（53.0%）と比べると、それぞれ15.8ポイント、14.9ポイント増加している。

また、一戸建ては、全国（31.1%、速報値）より6.5ポイント下回っており、共同住宅は、全国（64.1%、速報値）より3.8ポイント上回っている。<図Ⅱ-9>

住宅用火災警報器等は、平成16年6月2日の消防法の改正により設置が義務付けられ、新築住宅は平成18年6月1日から、既存住宅は市町村条例で定める日から適用となっている。

図Ⅱ－９ 住宅の建て方別自動火災感知設備設置率



- ◇ 「太陽熱を利用した温水機器等」のある住宅は 9.5%
- ◇ 「太陽光を利用した発電機器」のある住宅は 1.6%
- ◇ 「二重サッシ又は複層ガラスの窓」のある住宅は 15.4%

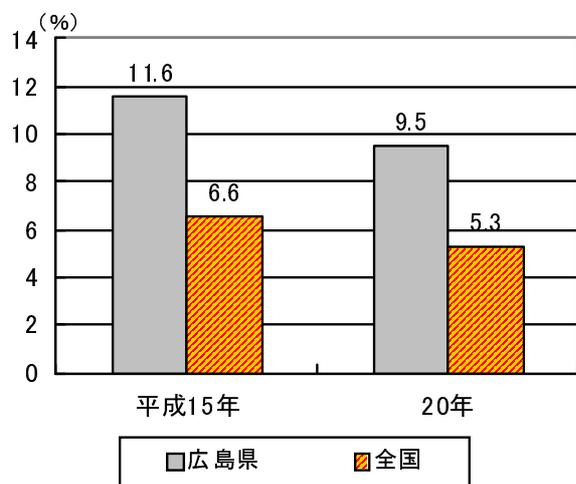
省エネルギー設備等のある住宅についてみると、「太陽熱を利用した温水機器等」のある住宅は108,800戸で、住宅全体の9.5%、平成15年に比べ、17,600戸減(13.9%減)、「太陽光を利用した発電機器」のある住宅は18,900戸で1.6%、平成15年に比べ8,500戸(81.7%)増加している。

<図Ⅱ－10>

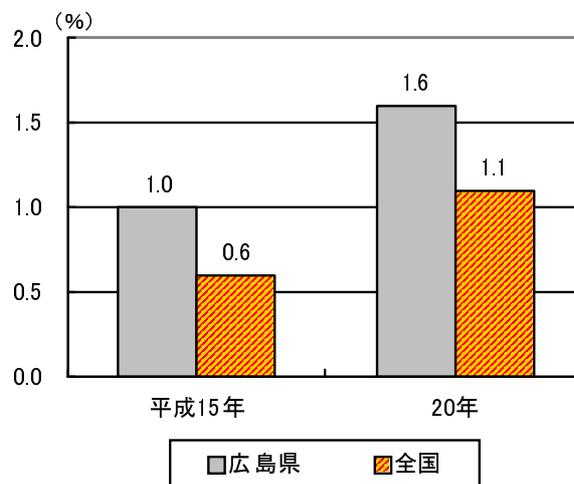
また、「二重サッシ又は複層ガラスの窓」のある住宅は177,200戸で15.4%、平成15年に比べ46,500戸(35.6%)増加している。

図Ⅱ－10 省エネルギー設備等のある住宅の割合

【太陽熱を利用した温水機器のある住宅の割合】

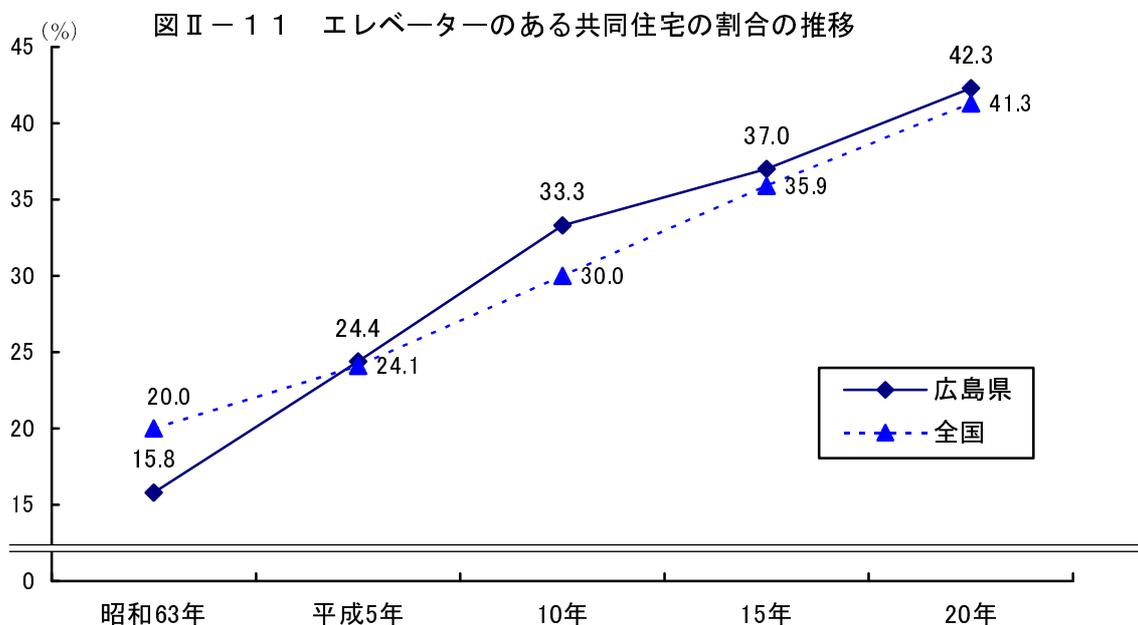


【太陽光を利用した発電機器のある住宅の割合】



- ◇ 共同住宅のうちエレベーターのある住宅は42.3%，平成15年から5.3ポイント上昇
- ◇ 共同住宅の約3分1はオートロック式

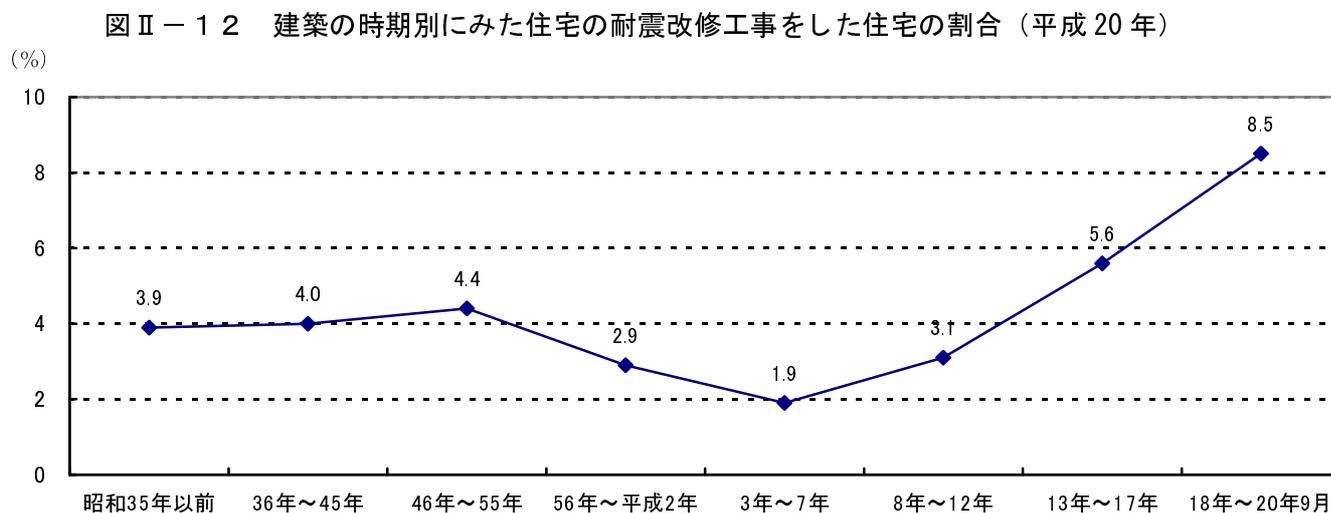
共同住宅444,700戸のうち、エレベーターのある住宅は188,000戸で、共同住宅の42.3%となっている。平成15年（37.0%）と比べると5.3ポイントの上昇となっている。〈図Ⅱ-11〉  
また、オートロック式である住宅は144,400戸で共同住宅の32.5%となっている。



## 7 耐震工事状況

- ◇ 持ち家のうち、耐震改修工事が行われた住宅の割合は3.8%

「持ち家」701,800戸のうち、耐震改修工事が行われた住宅は27,000戸で3.8%となっている。耐震改修工事が行われた住宅の割合を建築の時期別にみると、「平成18年～20年9月」に建築された住宅が8.5%と最も多く、次いで「平成13年～17年」が5.6%、「昭和46年～55年」が4.4%などとなっている。〈図Ⅱ-12〉



### Ⅲ 世帯の居住状況

#### 1 持ち家世帯率

◇ 持ち家世帯率は60.9%

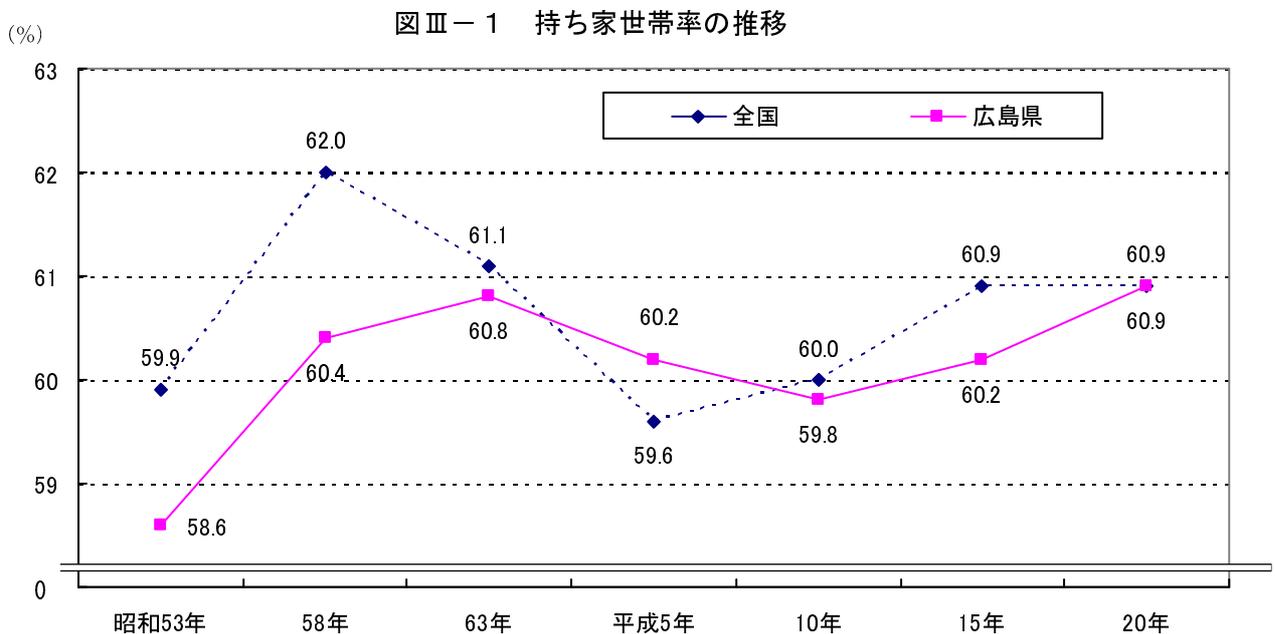
普通世帯1,152,100世帯のうち持ち家に居住する主世帯は701,800世帯で、持ち家世帯率(住宅全体に占める持ち家の割合)は60.9%となっており、平成15年(60.2%)に比べ0.7ポイント上昇し、全国(速報値)と同率となった。<図Ⅲ-1>

世帯の年間収入階級別にみると、年間収入が高くなるにつれて持ち家世帯率が高くなる傾向にあり「300~400万円未満」の世帯で61.1%と、平均の持ち家世帯率とほぼ同率になっている。

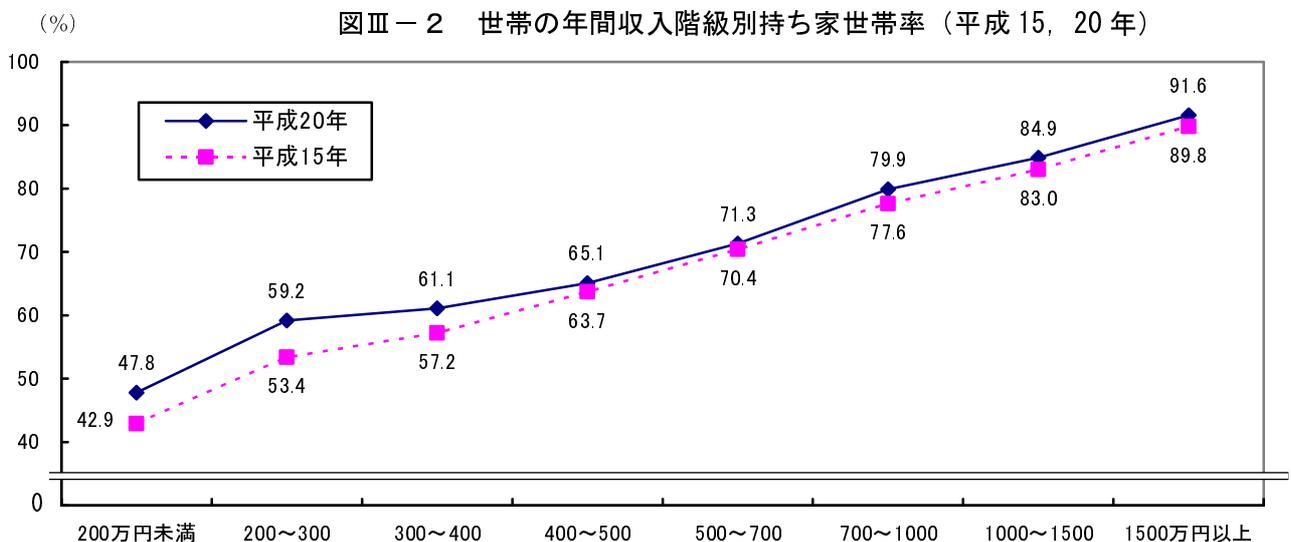
<図Ⅲ-2>

また、持ち家世帯率を家計を主に支える者の年齢階級別にみると、29歳以下では6.7%で、30歳代で大きく上昇し、「45~49歳」の年齢層で64.7%となり、平均の持ち家世帯率を超えている。

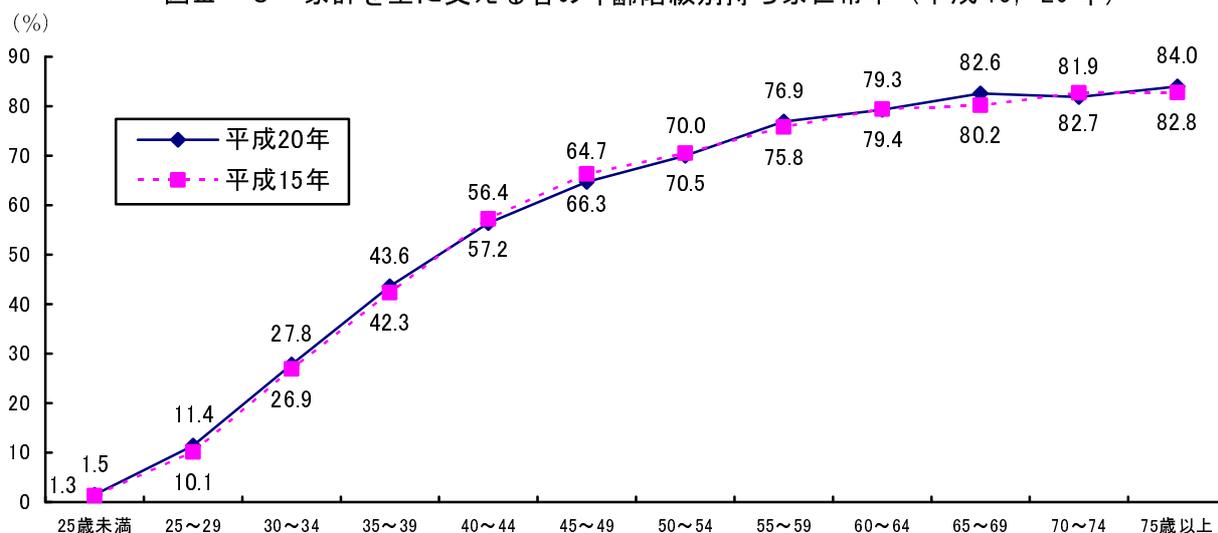
<図Ⅲ-3>



(注) 全国の平成20年数値は速報値である。



図Ⅲ－３ 家計を主に支える者の年齢階級別持ち家世帯率（平成15, 20年）

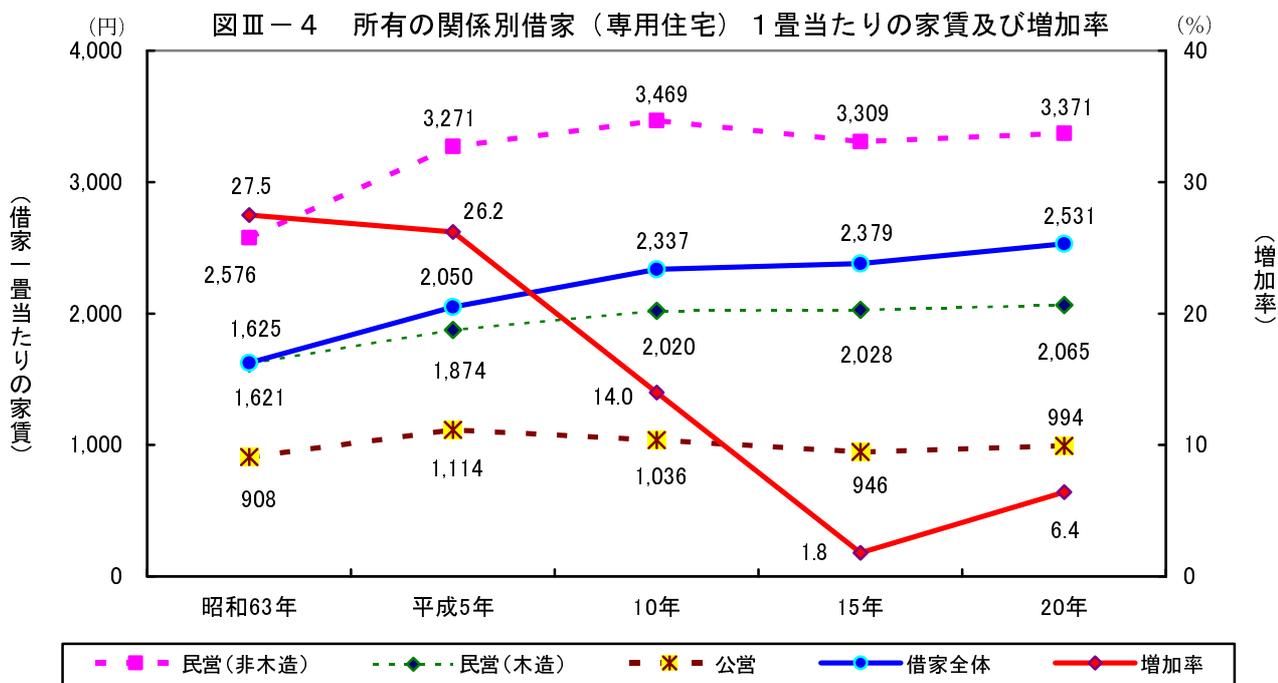


## 2 借家の家賃

◇ 専用住宅1畳当たりの家賃は2,531円

「専用住宅」の借家426,300戸の家賃総額を畳数総数で除した1畳当たりの家賃は2,531円となっている。これを住宅の所有関係別にみると、非木造の民営借家が3,371円で最も高く、次いで公団・公社の借家が2,425円などとなっている。

専用住宅の借家の1畳当たりの家賃の増加率をみると、「昭和63年～平成5年」の5年間で20%を超える増加率となったが、その後増加率は鈍化し、「平成15年～20年」の増加率6.4%となっている。〈表Ⅲ－4〉



### 3 通勤時間

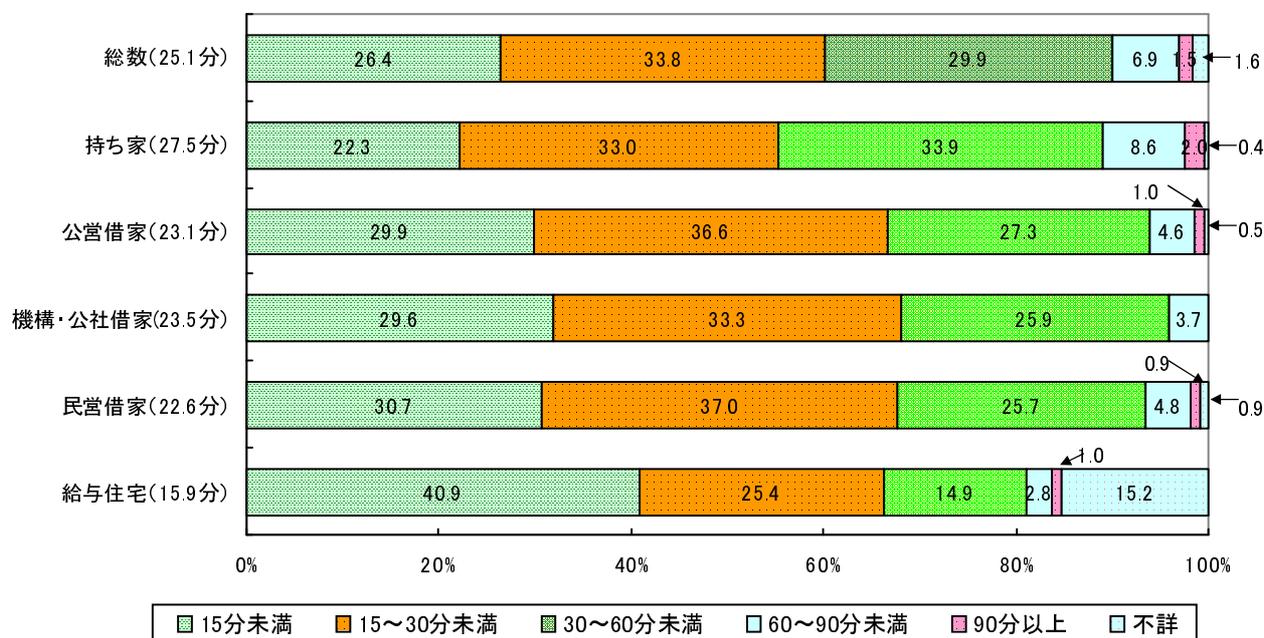
◇ 持ち家の通勤時間<sup>(※)</sup>は27.5分、持ち家以外の通勤時間<sup>(※)</sup>は22.0分

雇用者普通世帯（家計を主に支える者が雇用者である普通世帯）551,300世帯について、家計を主に支える者の通勤時間別にみると「15分未満」が145,500世帯で雇用者普通世帯全体の26.4%、「15～30分未満」が186,100世帯で33.8%となっており、通勤時間30分未満の世帯が6割を占めている。

住宅の所有の関係別にみると、持ち家の通勤時間が27.5分、持ち家以外が22.0分となっており、持ち家の通勤時間が長くなっている。＜図Ⅲ－5＞

※ 通勤時間の数値は、中位数（集団に属するすべての値を、大ききの順に並べたときにちょうど中央にあたるもの）である。

図Ⅲ－5 家計を主に支える者（雇用者）の通勤時間別割合（平成20年）



(注) 住宅の所有関係別の（ ）内の数値は、通勤時間の中位数である。

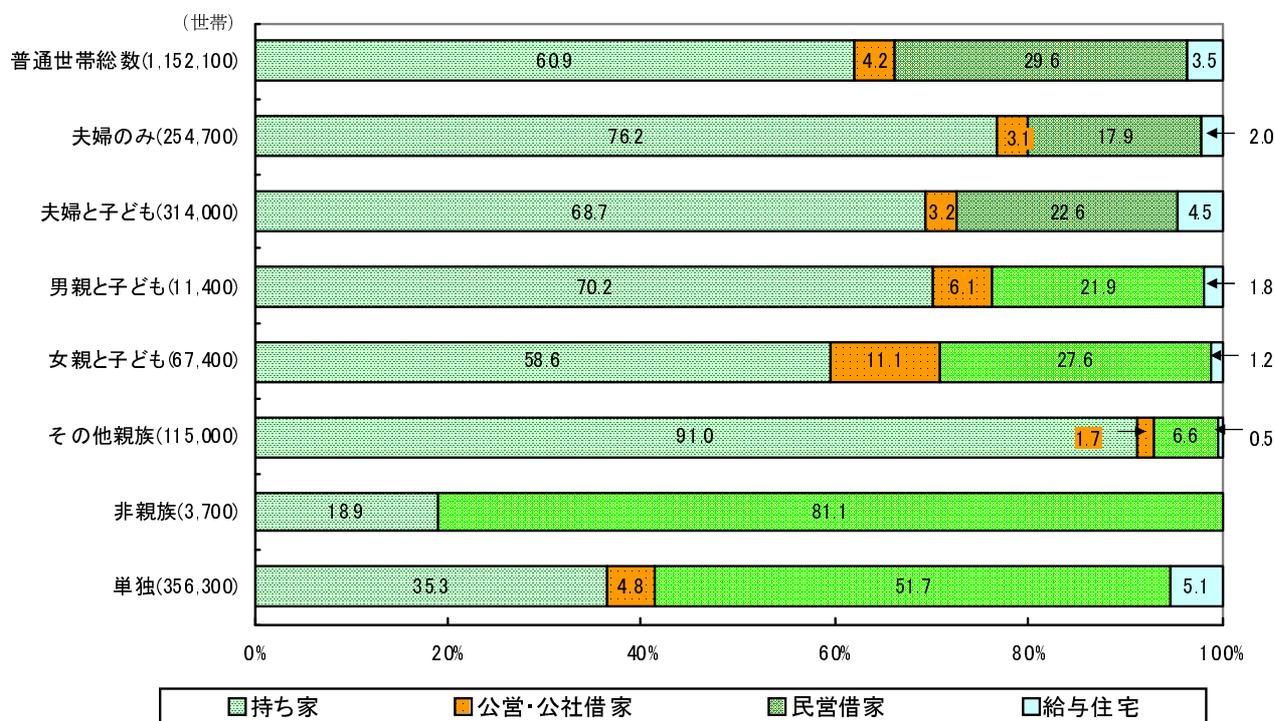
#### 4 家族類型別状況

- ◇ 単独世帯は30.9%、夫婦と子ども世帯27.3%、夫婦のみ世帯22.1%
- ◇ 夫婦のみの持ち家率76.2%、単独世帯の6割が借家

普通世帯1,152,100世帯について、家族類型別にみると、「単独世帯」が356,300世帯(30.9%)と最も多く、次いで「夫婦と子ども世帯」が314,000世帯(27.3%)、「夫婦のみの世帯」が254,700世帯(22.1%)などとなっている。

また、所有関係別にみると、持ち家率が高いのは「その他親族世帯(夫婦とその親からなる世帯等)」が91.0%と最も高く、次いで「夫婦のみの世帯」(76.2%)、「男親と子どもの世帯」(70.2%)、「夫婦と子どもの世帯」(68.7%)などとなっている。借家の割合が高いのは、「非親族世帯」(81.1%)、次いで「単独世帯」(61.7%)、「女親と子ども世帯」(39.9%)などとなっている。<図Ⅲ-6>

図Ⅲ-6 家族類型別, 所有関係別普通世帯数及びその割合(平成20年)



#### IV 高齢者のいる世帯

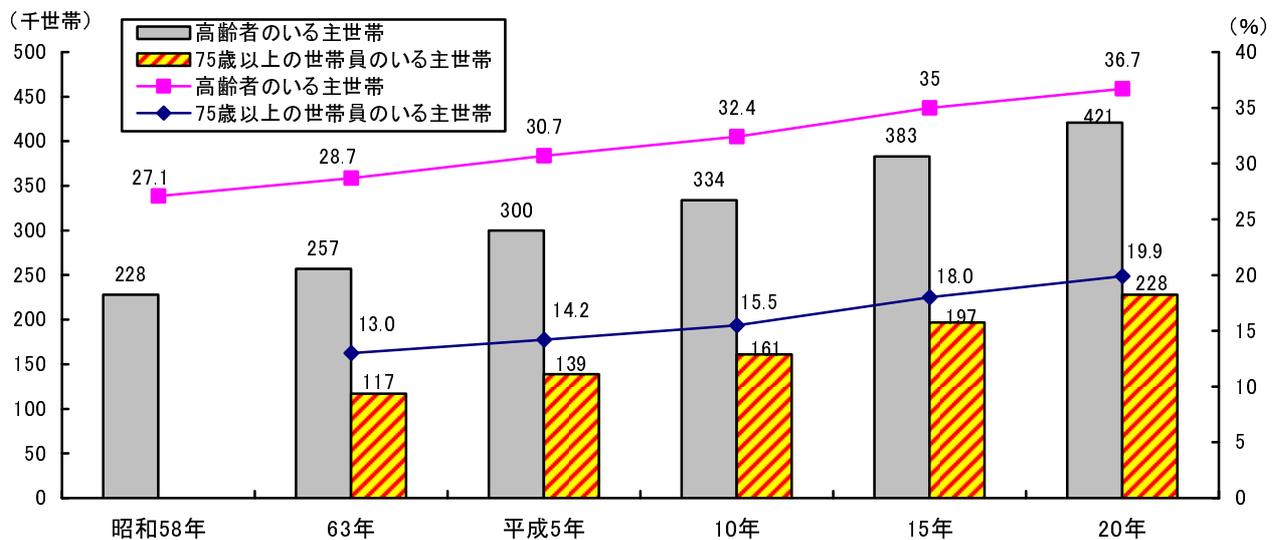
##### 1 世帯数の推移

◇ 高齢者のいる世帯は36.7%，75歳以上のいる世帯は19.9%

高齢者のいる世帯（65歳以上の世帯員がいる主世帯）の推移をみると、昭和58年には227,900世帯で主世帯全体の27.1%と4分の1となっていたが、平成20年には420,800世帯となって主世帯全体の36.7%と3分の1を超えている。平成15年に比べ37,900世帯（9.9%）の増加となっている。

また、75歳以上の世帯員がいる主世帯についてみると、集計を開始した昭和63年には116,900世帯で主世帯全体の13.0%となっていたが、平成20年には228,100世帯となって主世帯全体の19.9%と約2割となっている。＜図IV-1＞

図IV-1 高齢者のいる主世帯の推移

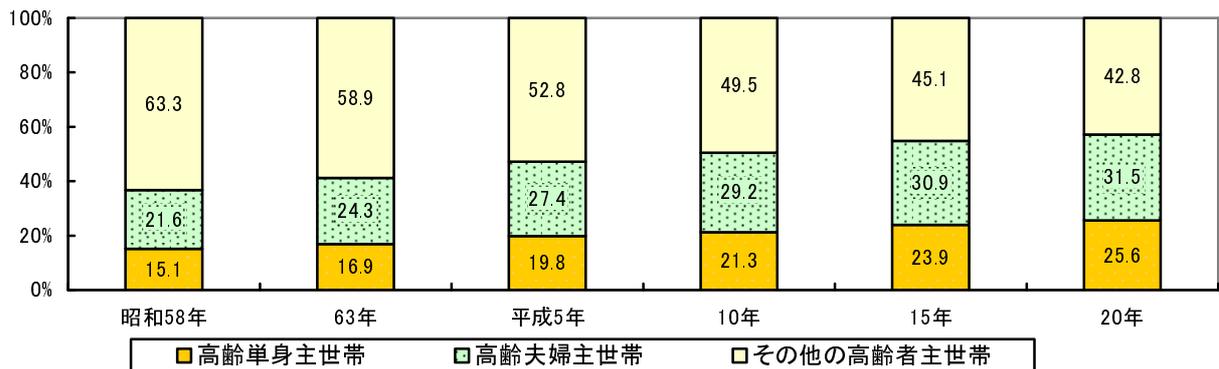


(注) 75歳以上の世帯員がいる主世帯については昭和63年から集計

◇ 世帯の小規模化（高齢単身世帯と高齢者のいる夫婦世帯の増加）が進む。

高齢者のいる世帯について、世帯の型別にみると、高齢単身世帯は107,800世帯で高齢者のいる世帯全体（420,800世帯）の25.6%，高齢者のいる夫婦世帯は132,700世帯で31.5%，高齢者のいるその他世帯が180,300世帯で42.8%となっている。高齢単身世帯と高齢者のいる夫婦世帯を合わせると57.1%となっており、高齢者のいる世帯については、多人数同居型ではなく、世帯の小規模化（高齢単身世帯と高齢者のいる夫婦世帯の増加）が進んでいる。＜図IV-2＞

図IV-2 高齢者のいる主世帯の型別割合の推移



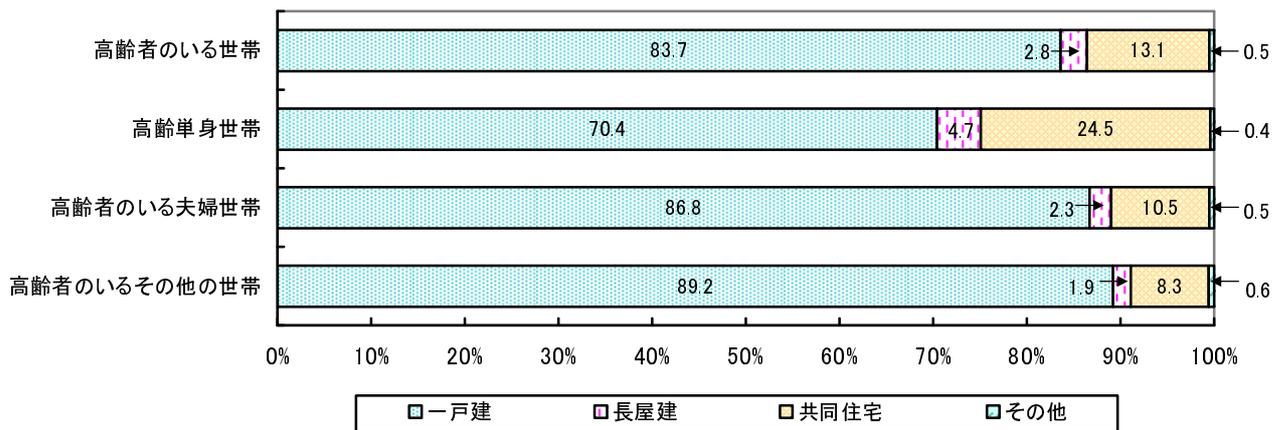
## 2 高齢者のいる世帯の住宅の建て方・所有関係

- ◇ 高齢者のいる世帯は約8割以上が一戸建に居住
- ◇ 高齢者単身世帯では4分の1が共同住宅に居住

高齢者のいる世帯の居住する住宅について、その建て方別割合をみると、一戸建が83.7%、長屋建が2.8%、共同住宅が13.1%などとなっており、主世帯全体（それぞれ57.7%、3.1%、38.8%）に比べ、一戸建の割合が高くなっている。

また、世帯の型別にみると、高齢者単身世帯は共同住宅に24.5%と約4分の1が居住している。  
 <図IV-3>

図IV-3 高齢者のいる世帯の型別住宅の建て方別割合（平成20年）

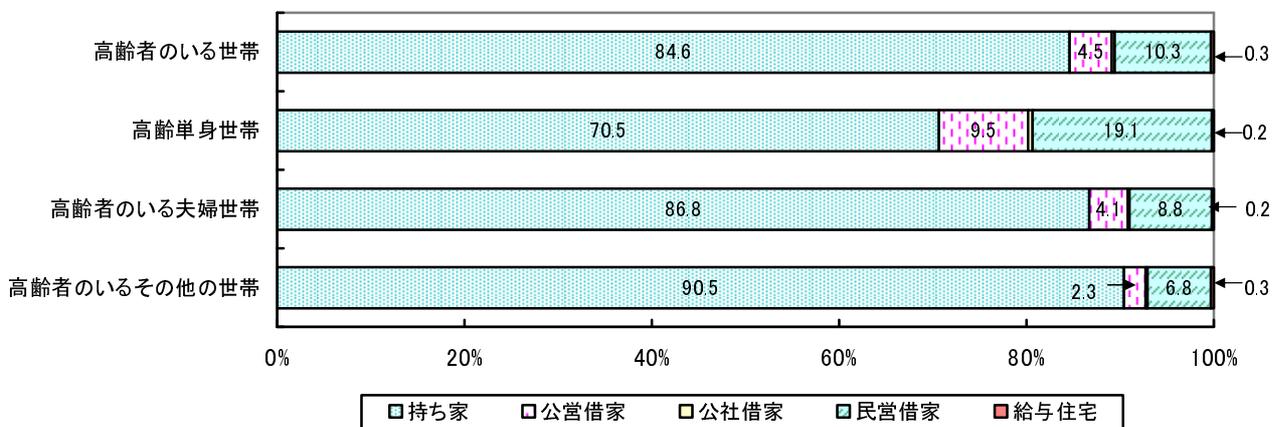


- ◇ 高齢者のいる世帯は8割以上が持ち家に居住
- ◇ 高齢者単身世帯の約3割が借家に居住

高齢者のいる世帯について、住宅の所有の関係別割合をみると、持ち家が84.7%、借家が15.1%となっており、主世帯全体（それぞれ61.2%、37.5%）に比べ、持ち家の割合が高くなっている。

一方、高齢者単身世帯では、持ち家の割合が70.8%と、高齢者のいる世帯に比べ13.9ポイント低くなっている。<図IV-4>

図IV-4 高齢者のいる世帯の型別住宅の所有の関係別割合（平成20年）

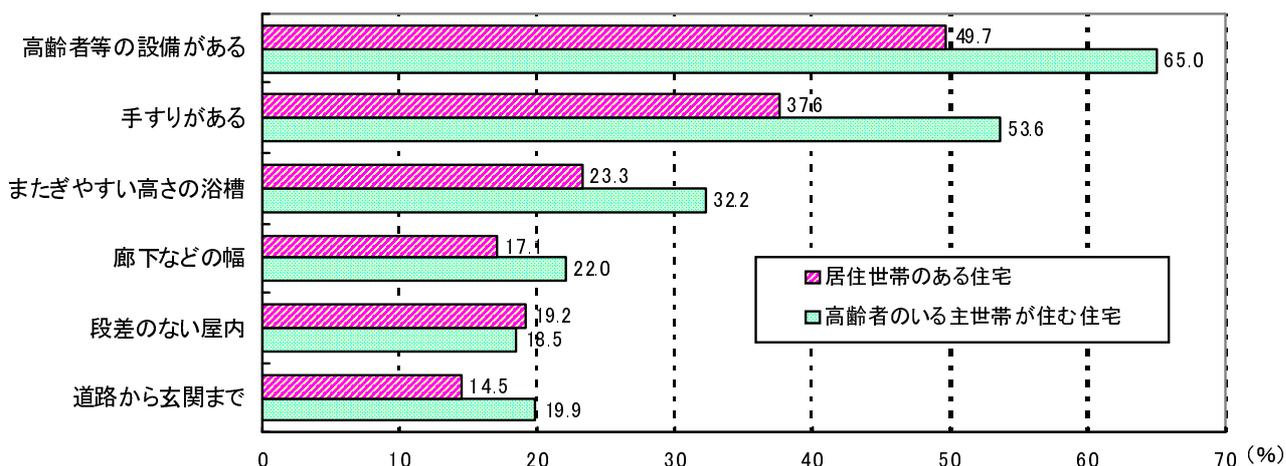


### 3 高齢者等に配慮した設備の状況

#### ◇ 高齢者等のための設備がある住宅は約半数

高齢者等に配慮した設備の状況を見ると、高齢者のいる主世帯が住む419,200戸のうち272,400戸、65.0%の住宅に高齢者等のための何らかの設備があり、居住世帯の住宅全体の割合（49.7%）に比べて15.3ポイント高くなっている。内訳をみると、「手すりがある」住宅の割合が53.6%と最も高く、次いで「またぎやすい高さの浴槽」がある住宅が32.2%、「廊下などの幅が車椅子で通行可能」な住宅が22.0%などとなっている。〈図IV-5〉

図IV-5 高齢者等に配慮した設備のある住宅の割合（平成20年）

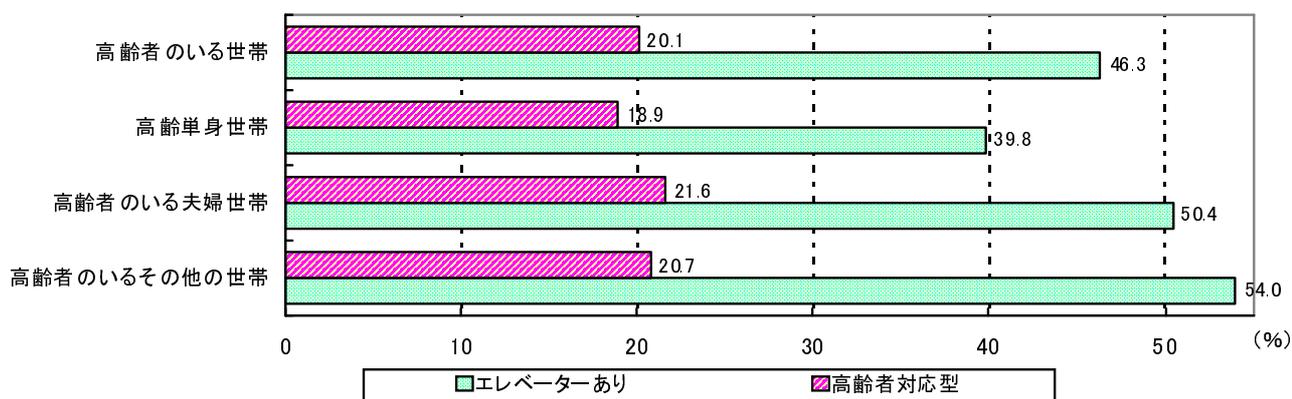


#### ◇ 共同住宅に住む高齢者のいる世帯の約5割がエレベーターある住宅に居住

共同住宅に居住する高齢者のいる世帯について、共同住宅の設備状況を見ると、エレベーターがある世帯の割合が46.3%となっている。

また、高齢者対応型の住宅に居住する世帯の割合が20.1%となっている。〈図IV-6〉

図IV-6 高齢者等に配慮した設備のある住宅の割合（平成20年）



(注) 高齢者対応型の共同住宅とは、その敷地に接している道路から共同住宅の各住宅の入り口まで、介助なしに車いすで通行できる構造になっているもので、次の三つの要件をおおむね満たしているものをいう。

- ① 道路から建物内まで高低差がある場合は、傾斜路が設置してあること。
- ② エレベーターの入口の幅が80cm以上あり、乗り場ボタン及びエレベーター内の操作盤が車いす利用者に配慮した設計になっていること。
- ③ 共用の廊下に段差がなく、その幅が140cm以上あること。

## V 居住面積水準の状況

住生活基本法に基づく「住生活基本計画（全国計画）」（平成18年9月閣議決定）では、国民の住生活の安定の確保及び向上の促進を図る上での目標の達成状況を示す成果指標として“居住面積水準”を定めている。世帯の実際の居住面積水準の状況について最低居住面積水準と誘導居住面積水準の二つの指標をみることにする。

### 1 最低居住面積水準

◇ 9割以上の世帯が最低居住面積水準を確保

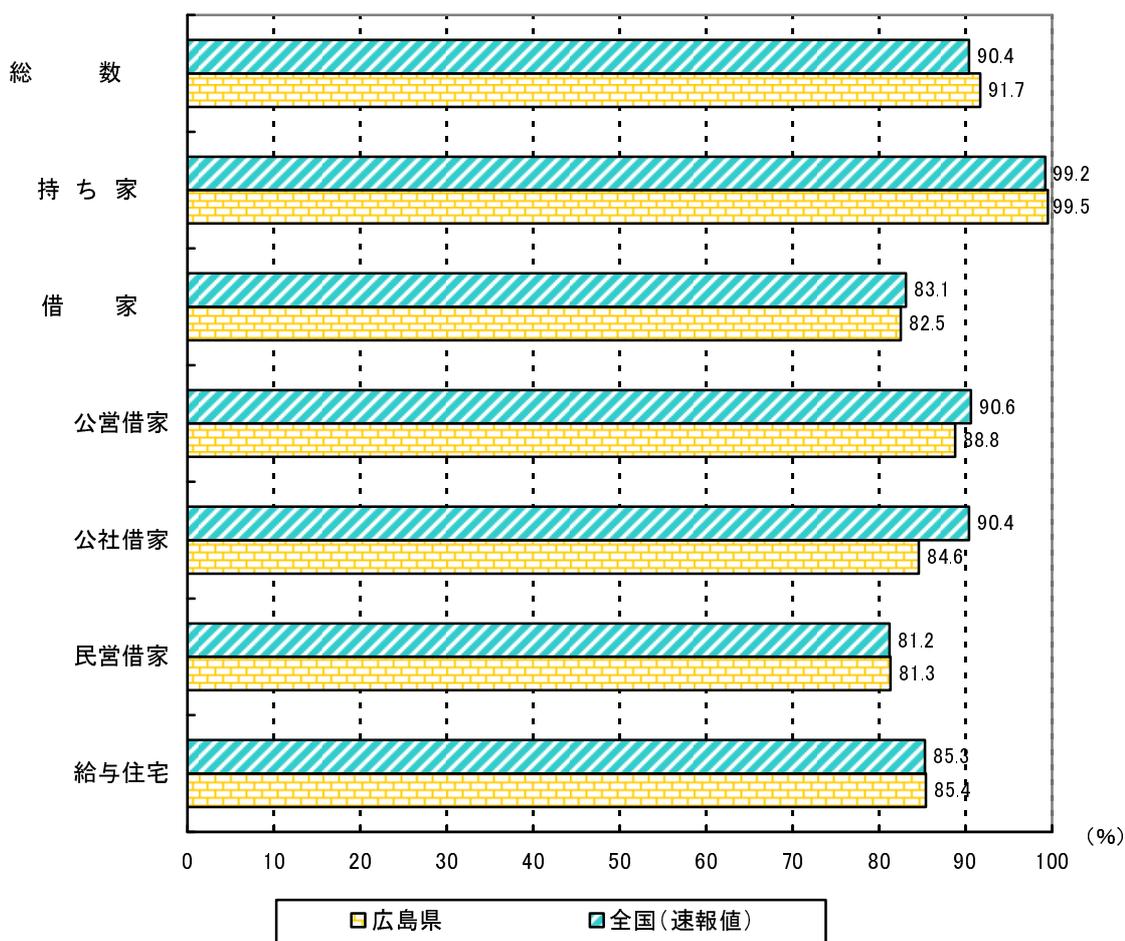
最低居住面積水準は、世帯人数に応じた健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準として設定されている。

最低居住面積水準以上の世帯の割合は91.7%となっている。全国（速報値）90.4%と比べると、1.3ポイント上回っている。

住宅の所有の関係別にみると、借家における最低居住面積水準以上の世帯の割合は82.5%で、持ち家の99.5%に比べ17.0ポイント下回っている。

借家の内訳をみると、公営の借家は88.8%、都市再生機構・公社の借家は84.6%、民営借家は81.3%、給与住宅85.4%となっており、民営借家で最も低くなっている。〈図V-1〉

図V-1 住宅の所有関係別最低居住面積水準以上の世帯の割合（平成20年）



## 2 誘導居住面積水準

- ◇ 誘導居住面積水準以上の世帯は57.1%
- ◇ 持ち家の76.4%、借家の27.7%が水準以上

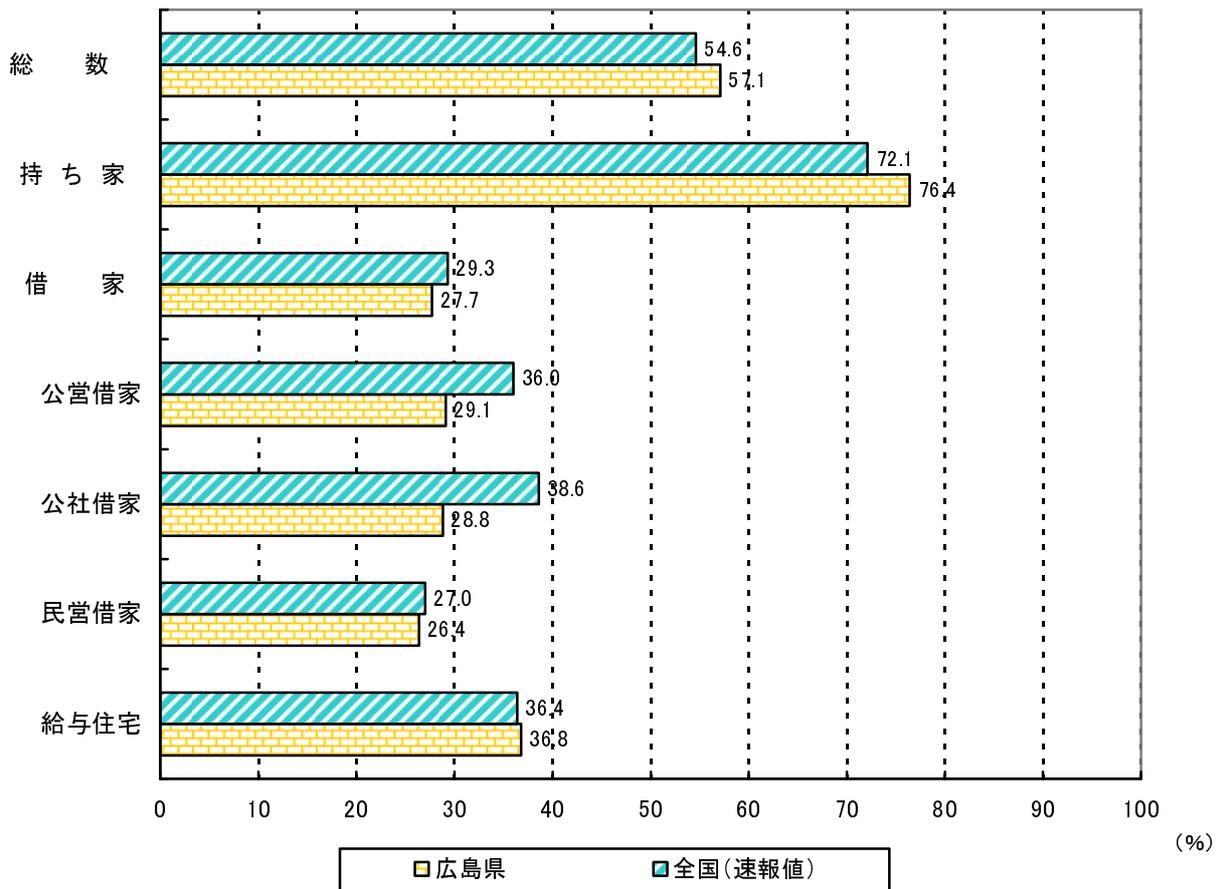
誘導居住面積水準は、世帯人数に応じた豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積の水準として設けられ、都市の中心及びその周辺における共同住宅居住を想定した「都市居住型」と都市の郊外及び都市部以外の一般地域における戸建住宅居住を想定した「一般型」の二つの水準が設定されている。

この調査では、都市居住型誘導居住面積水準以上の共同住宅に住む世帯と一般型誘導居住面積水準以上の共同住宅以外の住宅に住む世帯の合計をもって、誘導居住面積水準以上の世帯としている。

誘導居住面積水準以上の世帯の割合は57.1%となっている。全国（速報値）の54.6%と比べると、2.5ポイント上回っている。

誘導居住面積水準以上の世帯の割合を持ち家及び借家別にみると、持ち家が76.4%、借家が27.7%で、持ち家と借家の差は48.7ポイントとなっている。〈図V-2〉

図V-2 住宅の所有関係別誘導居住面積水準以上の世帯の割合（平成20年）



# 付 表

- I-1 総住宅数及び総世帯数の推移
- I-2 居住世帯の有無別住宅数
- II-1 住宅の建て方別住宅数及びその割合の推移
- II-2 構造別住宅数及びその割合の推移
- II-3 住宅の所有関係別住宅数及びその割合の推移
- II-4 1住宅（専用住宅）当たりの居室数, 延べ面積及び1人当たりの畳数の推移
- II-5 住宅の建て方, 建築の時期別住宅数（平成20年）
- II-6 住宅の設備状況別住宅数の推移
- II-7-1 住宅の所有関係建て方別防火設備・省エネルギー設備等住宅数（平成20年）
- II-7-2 住宅の所有関係建て方別防火設備・省エネルギー設備等住宅数（平成15年）
- II-8 エレベーター設置状況
- II-9-1 建築の時期, 住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数（平成20年）
- II-9-2 建築の時期, 住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数（平成15年）
- III-1 持ち家世帯率の推移
- III-2 世帯の年間収入階級別 持ち家に住む普通世帯率数
- III-3 家計を主に支える者の年齢別 持ち家に住む普通世帯率数
- III-4 借家に居住する主世帯の1畳当たり家賃の推移
- III-5 住宅の所有の関係, 家計を主に支える者の通勤時間別普通世帯数（雇用者）
- III-6 家族類型別, 所有関係別普通世帯数及びその割合（平成20年）
- IV-1 世帯の型別高齢者のいる主世帯数の推移
- IV-2 世帯の型, 住宅の建て方別高齢者のいる主世帯数（平成20年）
- IV-3 世帯の型, 住宅の所有関係別高齢者のいる主世帯数（平成20年）
- IV-4 高齢者等のための設備がある住宅の割合（平成20年）
- IV-5 高齢者が居住する共同住宅の設備状況（平成20年）
- V-1-1 最低居住面積水準状況, 住宅の所有の関係・建て方別主世帯数（平成20年）
- V-1-2 最低居住面積水準状況, 住宅の所有の関係・建て方別主世帯数（平成15年）
- V-2-1 誘導居住面積水準状況, 住宅の所有の関係・建て方別主世帯数（平成20年）
- V-2-2 誘導居住面積水準状況, 住宅の所有の関係・建て方別主世帯数（平成15年）



付表 I - 1 総住宅数及び総世帯数の推移

	総住宅数 (戸)	増減数 (戸)	増減率 (%)	総世帯数 (世帯)	増減数 (世帯)	増減率 (%)	空き家 (戸)	空家率 (%)
昭和 38 年	539,000	-	-	553,000	-	-	13,200	2.4
43	642,280	103,280	19.2	634,720	81,720	14.8	25,550	4.0
48	772,800	130,520	20.3	739,400	104,680	16.5	42,700	5.5
53	864,600	91,800	11.9	799,200	59,800	8.1	66,400	7.7
58	935,400	70,800	8.2	854,300	55,100	6.9	80,100	8.6
63	1,015,200	79,800	8.5	907,800	53,500	6.3	100,500	9.9
平成 5年	1,105,600	90,400	8.9	984,700	76,900	8.5	117,800	10.7
10	1,198,300	92,700	8.4	1,043,400	58,700	6.0	156,600	13.1
15	1,271,800	73,500	6.1	1,103,700	60,300	5.8	171,600	13.5
20	1,356,200	84,400	6.6	1,154,900	51,200	4.6	198,300	14.6

付表 I - 2 居住世帯の有無別住宅数

年次		総数	居住世帯あり		居住世帯なし				建築中
			総数	同居世帯あり	総数	一時現在者のみ	空き家	うち二次的 <sup>1)</sup>	
住宅数 (戸)	昭和38年	539,000	520,000	23,500	18,800	2,100	13,200	-	3,500
	43	642,280	604,000	18,950	38,280	6,190	25,550	-	6,550
	48	772,800	713,400	14,600	59,400	8,100	42,700	-	8,600
	53	864,600	782,800	9,800	81,800	9,200	66,400	3,800	6,200
	58	935,400	841,200	7,000	94,200	9,600	80,100	2,600	4,400
	63	1,015,200	896,500	6,500	118,700	11,100	100,500	5,100	7,100
	平成5年	1,105,600	976,300	4,800	129,400	6,900	117,800	6,600	4,600
	10	1,198,300	1,032,700	6,900	165,600	5,800	156,600	8,400	3,200
	15	1,271,800	1,092,900	8,600	179,000	5,300	171,600	9,200	2,100
	20	1,356,200	1,147,600	6,600	208,700	7,300	198,300	13,000	3,100
割合 (%)	昭和38年	100.0	96.5	4.4	3.5	0.4	2.4	-	0.6
	43	100.0	94.0	3.0	6.0	1.0	4.0	-	1.0
	48	100.0	92.3	1.9	7.7	1.0	5.5	-	1.1
	53	100.0	90.5	1.1	9.5	1.1	7.7	0.4	0.7
	58	100.0	89.9	0.7	10.1	1.0	8.6	0.3	0.5
	63	100.0	88.3	0.6	11.7	1.1	9.9	0.5	0.7
	平成5年	100.0	88.3	0.4	11.7	0.6	10.7	0.6	0.4
	10	100.0	86.2	0.6	13.8	0.5	13.1	0.7	0.3
	15	100.0	85.9	0.7	14.1	0.4	13.5	0.7	0.2
	20	100.0	84.6	0.5	15.4	0.5	14.6	1.0	0.2
増減率 (%)	昭和38～43年	19.2	16.2	-19.4	103.6	194.8	93.6	-	87.1
	43～48	20.3	18.1	-23.0	55.2	30.9	67.1	-	31.3
	48～53	11.9	9.7	-32.9	37.7	13.6	55.5	-	-27.9
	53～58	8.2	7.5	-28.6	15.2	4.3	20.6	-31.6	-29.0
	58～63	8.5	6.6	-7.1	26.0	15.6	25.5	96.2	61.4
	63～平成5年	8.9	8.9	-26.2	9.0	-37.8	17.2	29.4	-35.2
	5～10	8.4	5.8	43.8	28.0	-15.9	32.9	27.3	-30.4
	10～15	6.1	5.8	24.6	8.1	-8.6	9.6	9.5	-34.4
	15～20	6.6	5.0	-23.3	16.6	37.7	15.6	41.3	47.6

1) 別荘などの二次的住宅(昭和53年から調査)

付表 II - 1 住宅の建て方別住宅数及びその割合の推移

年次	住宅数(戸)					割合(%)				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和38年	520,000	402,000	56,400	59,900	2,100	100	77.3	10.8	11.5	0.4
43	604,000	426,600	65,470	109,000	2,930	100	70.6	10.8	18.0	0.5
48	713,400	476,900	79,500	152,800	4,200	100	66.8	11.1	21.4	0.6
53	782,800	532,300	72,100	172,600	5,700	100	68.0	9.2	22.0	0.7
58	841,200	568,400	67,400	199,500	6,000	100	67.6	8.0	23.7	0.7
63	896,500	592,400	62,700	235,700	5,800	100	66.1	7.0	26.3	0.6
平成5年	976,300	618,900	55,000	297,700	4,700	100	63.4	5.6	30.5	0.5
10	1,032,700	622,600	45,000	358,800	6,300	100	60.3	4.4	34.7	0.6
15	1,092,900	644,200	36,100	407,700	4,900	100	58.9	3.3	37.3	0.4
20	1,147,600	662,700	36,100	444,700	4,000	100	57.7	3.1	38.8	0.3
	増減数(戸)					増減率(%)				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和38～43年	84,000	24,600	9,070	49,100	830	16.2	6.1	16.1	82.0	39.5
43～48	109,400	50,300	14,030	43,800	1,270	18.1	11.8	21.4	40.2	43.3
48～53	69,400	55,400	-7,400	19,800	1,500	9.7	11.6	-9.3	13.0	35.7
53～58	58,400	36,100	-4,700	26,900	300	7.5	6.8	-6.5	15.6	5.3
58～63	55,300	24,000	-4,700	36,200	-200	6.6	4.2	-7.0	18.1	-3.3
63～平成5	79,800	26,500	-7,700	62,000	-1,100	8.9	4.5	-12.3	26.3	-19.0
5～10	56,400	3,700	-10,000	61,100	1,600	5.8	0.6	-18.2	20.5	34.0
10～15	60,200	21,600	-8,900	48,900	-1,400	5.8	3.5	-19.8	13.6	-22.2
15～20	54,700	18,500	0	37,000	-900	5.0	2.9	0.0	9.1	-18.4

付表Ⅱ-2 構造別住宅数及びその割合の推移

年次		総数	木造	防火木造	非木造	鉄骨・鉄筋コンクリート	その他
住宅数 (戸)	昭和38年	520,000	454,000	48,600	17,700	-	-
	43	604,000	451,080	111,760	41,170	26,210	14,960
	48	713,400	447,200	175,500	90,800	67,400	23,400
	53	782,800	418,900	226,500	137,300	117,700	19,600
	58	841,200	377,900	286,400	176,900	159,000	17,900
	63	896,500	358,800	310,100	227,600	205,800	21,800
	平成5年	976,300	346,500	336,300	293,500	266,700	26,800
	10	1,032,700	341,700	319,900	371,100	341,000	30,100
	15	1,092,900	363,600	304,300	425,000	354,800	70,200
	20	1,147,600	332,500	341,600	473,400	376,400	97,000
割合 (%)	昭和38年	100	87.3	9.3	3.4		
	43	100	74.7	18.5	6.8	4.3	2.5
	48	100	62.7	24.6	12.7	9.4	3.3
	53	100	53.5	28.9	17.5	15.0	2.5
	58	100	44.9	34.0	21.0	18.9	2.1
	63	100	40.0	34.6	25.4	23.0	2.4
	平成5年	100	35.5	34.4	30.1	27.3	2.7
	10	100	33.1	31.0	35.9	33.0	2.9
	15	100	33.3	27.8	38.9	32.5	6.4
	20	100	29.0	29.8	41.3	32.8	8.5
増減率 (%)	昭和38～43年	16.2	-0.6	130.0	132.6		
	43～48	18.1	-0.9	57.0	120.5	157.2	56.4
	48～53	9.7	-6.3	29.1	51.2	74.6	-16.2
	53～58	7.5	-9.8	26.4	28.8	35.1	-8.7
	58～63	6.6	-5.1	8.3	28.7	29.4	21.8
	63～平成5年	8.9	-3.4	8.4	29.0	29.6	22.9
	5～10	5.8	-1.4	-4.9	26.4	27.9	12.3
	10～15	5.8	6.4	-4.9	14.5	4.0	133.2
15～20	5.0	-8.6	12.3	11.4	6.1	38.2	

付表Ⅱ-3 住宅の所有関係別住宅数及びその割合の推移

年次		総数	持ち家	借家			
				総数	公営・機構 公社の借家	民営借家	給与住宅
住宅 数 (戸)	昭和38年	520,000	340,000	180,400	19,000	132,600	28,800
	43	604,000	361,980	242,050	25,250	174,380	42,420
	48	713,400	405,000	308,300	37,800	212,700	57,800
	53	782,800	461,600	319,600	46,600	220,400	52,600
	58	841,200	510,400	330,100	49,400	219,100	61,600
	63	896,500	546,900	343,400	48,700	247,900	46,800
	平成5年	976,300	589,700	380,500	50,600	272,500	57,400
	10	1,032,700	620,000	397,800	48,900	301,100	47,800
	15	1,092,900	661,500	415,400	52,700	321,800	40,900
	20	1,147,600	701,800	429,900	48,200	341,200	40,500
割合 (%)	昭和38年	100	65.4	34.7	3.7	25.5	5.5
	43	100	59.9	40.1	4.2	28.9	7.0
	48	100	56.8	43.2	5.3	29.8	8.1
	53	100	59.0	40.8	6.0	28.2	6.7
	58	100	60.7	39.2	5.9	26.0	7.3
	63	100	61.0	38.3	5.4	27.7	5.2
	平成5年	100	60.4	39.0	5.2	27.9	5.9
	10	100	60.0	38.5	4.7	29.2	4.6
	15	100	60.5	38.0	4.8	29.4	3.7
	20	100	61.2	37.5	4.2	29.7	3.5
増 減 率 (%)	昭和38～43年	16.2	6.5	34.2	32.9	31.5	47.3
	43～48	18.1	11.9	27.4	49.7	22.0	36.3
	48～53	9.7	14.0	3.7	23.3	3.6	-9.0
	53～58	7.5	10.6	3.3	6.0	-0.6	17.1
	58～63	6.6	7.2	4.0	-1.4	13.1	-24.0
	63～平成5年	8.9	7.8	10.8	3.9	9.9	22.6
	5～10	5.8	5.1	4.5	-3.4	10.5	-16.7
	10～15	5.8	6.7	4.4	7.8	6.9	-14.4
15～20	5.0	6.1	3.5	-8.5	6.0	-1.0	

付表Ⅱ-4 1住宅(専用住宅)当たりの居室数, 延べ面積及び1人当たりの畳数の推移

年次	全体			持ち家			借家		
	居室数 (数) (1住宅 当たり)	延べ面積 (㎡) (1住宅 当たり)	畳数 (畳) (1人当たり)	居室数 (数) (1住宅 当たり)	延べ面積 (㎡) (1住宅 当たり)	畳数 (畳) (1人当たり)	居室数 (数) (1住宅 当たり)	延べ面積 (㎡) (1住宅 当たり)	畳数 (畳) (1人当たり)
昭和38年	3.78	60.61	5.08	4.7	79.5	5.9	2.7	38.2	3.9
43	3.98	67.75	5.96	5.0	91.1	6.9	2.7	39.4	4.4
48	4.35	74.68	7.12	5.5	102.0	8.5	3.0	42.4	5.1
53	4.76	78.88	8.38	6.0	105.2	9.8	3.2	44.2	5.9
58	4.94	83.74	9.26	6.1	109.8	10.7	3.2	46.5	6.5
63	5.11	88.03	10.20	6.3	115.5	11.7	3.3	47.1	7.1
平成5年	5.05	91.55	11.17	6.3	121.8	12.8	3.2	47.2	7.8
10	4.95	91.94	11.72	6.2	123.0	13.3	3.0	45.5	8.3
15	4.94	94.51	12.80	6.2	125.1	14.6	3.0	47.2	9.0
20	4.83	95.04	13.47	6.1	125.4	15.3	2.9	46.6	9.3

付表Ⅱ-5 住宅の建て方, 建築の時期別住宅数(平成20年)

	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
実数 1)	1,147,600	662,700	36,100	444,700	4,000
昭和35年以前	102,600	93,700	4,000	4,500	600
36年~45年	97,500	70,400	5,200	21,500	400
46年~55年	214,800	146,100	6,400	61,700	600
56年~平成2年	215,900	124,600	5,400	85,100	700
3年~7年	120,900	57,400	1,400	61,800	300
8年~12年	128,600	56,500	2,400	69,400	300
13年~15年	78,500	35,400	1,600	41,300	200
16年~20年9月	103,800	45,600	3,000	55,100	200
割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和35年以前	8.9	14.1	11.1	1.0	15.0
36年~45年	8.5	10.6	14.4	4.8	10.0
46年~55年	18.7	22.0	17.7	13.9	15.0
56年~平成2年	18.8	18.8	15.0	19.1	17.5
3年~7年	10.5	8.7	3.9	13.9	7.5
8年~12年	11.2	8.5	6.6	15.6	7.5
13年~15年	6.8	5.3	4.4	9.3	5.0
16年~20年9月	9.0	6.9	8.3	12.4	5.0

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。

○ 割合は, 建て方別にみた各建築時期が占める割合

付表Ⅱ－6 住宅の設備状況別住宅数の推移

	総数 1)	台所専用		ト イ レ				浴 室		洗面所	
		専用	共用	水洗トイレ		洋式トイレ		あり	なし	あり	なし
				あり	なし	あり	なし				
総数 (戸)											
昭和53年	782,800	775,000	6,100	296,200	484,900	-	-	688,600	92,500	-	-
58	841,200	835,800	4,600	421,100	419,300	-	-	779,000	61,400	-	-
63	896,500	885,600	4,800	526,000	364,400	-	-	845,000	45,400	-	-
平成 5年	976,300	966,700	3,500	674,200	296,000	-	-	941,200	29,000	803,000	167,300
10	1,032,700	1,014,300	3,500	791,400	226,500	-	-	1,000,300	17,500	886,600	131,200
15	1,092,900	1,073,300	3,600	929,200	162,600	910,000	166,900	1,063,500	13,400	973,500	103,400
20	1,147,600	1,131,200	500	1,027,400	104,300	1,017,900	113,800	1,122,200	9,500	1,041,500	90,200
割合 (%)											
昭和53年	100.0	99.0	0.8	37.8	61.9	-	-	88.0	11.8	-	-
58	100.0	99.4	0.5	50.1	49.8	-	-	92.6	7.3	-	-
63	100.0	98.8	0.5	58.7	40.6	-	-	94.3	5.1	-	-
平成 5年	100.0	99.0	0.4	69.1	30.3	-	-	96.4	3.0	82.2	17.1
10	100.0	98.2	0.3	76.6	21.9	-	-	96.9	1.7	85.9	12.7
15	100.0	98.2	0.3	85.0	14.9	83.3	15.3	97.3	1.2	89.1	9.5
20	100.0	98.6	0.0	89.5	9.1	88.7	9.9	97.8	0.8	90.8	7.9

1) 設備状況「不詳」を含む。

付表Ⅱ-7-1 住宅の所有関係建て方別防火設備・省エネルギー設備等住宅数(平成20年)

年次	住宅総数 1)2)	自動火災感知設備あり		省エネルギー設備等あり				
		うち 自動消火 設備あり	太陽熱を利 用した温水機 器等あり	太陽光を利 用した発電機 器等あり	二重サッシ又は複層ガラスの窓			
					全ての窓 にあり	一部の窓 にあり		
実 数  (戸)	総数 3)	1,147,600	475,700	-	108,800	18,900	67,200	110,000
	①住宅の所有の関係							
	持ち家	701,800	239,200	-	104,800	18,400	57,700	97,100
	借家	429,900	236,600	-	3,900	500	9,500	12,900
	うち民営借家	341,200	183,500	-	3,200	400	8,400	10,900
	②住宅の建て方							
	一戸建	662,700	163,000	-	104,400	18,200	53,100	90,800
	長屋建	36,100	9,300	-	900	200	1,300	1,700
	共同住宅	444,700	301,800	-	3,200	500	12,500	16,900
	その他	4,000	1,600	-	200	0	200	600
割 合  (%)	総数 3)	100	41.5	-	9.5	1.6	5.9	9.6
	①住宅の所有の関係							
	持ち家	100	34.1	-	14.9	2.6	8.2	13.8
	借家	100	55.0	-	0.9	0.1	2.2	3.0
	うち民営借家	100	53.8	-	0.9	0.1	2.5	3.2
	②住宅の建て方							
	一戸建	100	24.6	-	15.8	2.7	8.0	13.7
	長屋建	100	25.8	-	2.5	0.6	3.6	4.7
	共同住宅	100	67.9	-	0.7	0.1	2.8	3.8
	その他	100	40.0	-	5.0	0.0	5.0	15.0

1) 住宅の防火設備状況「不詳」を含む。  
3) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 省エネルギー設備等不詳を含む。  
4) 「-」: 調査データなし。

付表Ⅱ-7-2 住宅の所有関係建て方別防火設備・省エネルギー設備等住宅数(平成15年)

年次	住宅総数 1)2)	自動火災感知設備あり		省エネルギー設備等あり				
		うち 自動消火 設備あり	太陽熱を利用した温水機器等あり	太陽光を利用した発電機器等あり	二重サッシ又は複層ガラスの窓			
					全ての窓にあり	一部の窓にあり		
実数 (戸)	総数 3)	1,092,000	276,100	62,800	126,400	10,400	40,000	90,700
	①住宅の所有の関係							
	持ち家	661,500	114,900	24,700	122,600	9,600	32,500	79,300
	借家	415,300	161,200	38,100	3,800	800	7,500	11,500
	うち民営借家	321,800	129,100	31,300	2,800	400	5,700	9,800
	②住宅の建て方							
	一戸建	644,200	56,400	6,000	123,000	9,600	29,900	74,200
	長屋建	36,100	2,400	100	1,100	100	600	1,100
	共同住宅	407,700	215,900	56,500	2,000	700	9,400	14,700
	その他	4,900	1,400	200	300	0	200	800
割合 (%)	総数 3)	100.0	25.3	5.8	11.6	1.0	3.7	8.3
	①住宅の所有の関係							
	持ち家	100.0	17.4	3.7	18.5	1.5	4.9	12.0
	借家	100.0	38.8	9.2	0.9	0.2	1.8	2.8
	うち民営借家	100.0	40.1	9.7	0.9	0.1	1.8	3.0
	②住宅の建て方							
	一戸建	100.0	8.8	0.9	19.1	1.5	4.6	11.5
	長屋建	100.0	6.6	0.3	3.0	0.3	1.7	3.0
	共同住宅	100.0	53.0	13.9	0.5	0.2	2.3	3.6
	その他	100.0	28.6	4.1	6.1	0.0	4.1	16.3

1) 住宅の防火設備状況「不詳」を含む。

2) 省エネルギー設備等不詳を含む。

3) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表Ⅱ-8 エレベーター設置状況

	共同住宅 (戸)	非木造	エレベーター (戸)	エレベーター 設置率(%)	高齢者対応 (戸)	オートロック (戸)
総数						
昭和53年	172,600	98,700	-	-	-	-
58	199,500	137,700	-	-	-	-
63	235,700	182,300	37,200	15.8	-	-
平成 5年	297,700	247,100	72,500	24.4	-	-
10	358,800	321,600	119,400	33.3	20,700	-
15	407,700	372,400	150,800	37.0	56,700	-
20	444,700	414,100	188,000	42.3	66,100	144,400

付表Ⅱ-9-1 建築の時期、住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数(平成20年)

	総数	耐震改修工事をした						耐震工事は していない	
		総数 1)	壁の新設・ 補強	筋かい の設置	基礎の補強	金具による 補強	その他		
実 数 (戸)	総数 2)	701,800	27,000	8,500	8,700	11,700	12,700	3,400	674,800
	昭和35年以前	86,300	3,400	1,200	700	1,100	1,500	400	82,900
	36年～45年	65,500	2,600	900	600	600	1,300	300	62,900
	46年～55年	144,600	6,300	1,700	1,200	1,600	3,100	800	138,400
	56年～平成2年	133,900	3,900	900	1,200	1,200	2,000	300	130,000
	3年～ 7年	73,500	1,400	400	500	800	500	100	72,100
	8年～ 12年	76,300	2,400	500	1,000	1,600	1,000	300	73,900
	13年～ 17年	71,700	4,000	1,300	1,700	2,800	1,800	500	67,700
	18年～20年9月	31,700	2,700	1,400	1,600	1,900	1,400	500	29,100
割 合 (%)	総数 2)	100.0	3.8	1.2	1.2	1.7	1.8	0.5	96.2
	昭和35年以前	100.0	3.9	1.4	0.8	1.3	1.7	0.5	96.1
	36年～45年	100.0	4.0	1.4	0.9	0.9	2.0	0.5	96.0
	46年～55年	100.0	4.4	1.2	0.8	1.1	2.1	0.6	95.7
	56年～平成2年	100.0	2.9	0.7	0.9	0.9	1.5	0.2	97.1
	3年～ 7年	100.0	1.9	0.5	0.7	1.1	0.7	0.1	98.1
	8年～ 12年	100.0	3.1	0.7	1.3	2.1	1.3	0.4	96.9
	13年～ 17年	100.0	5.6	1.8	2.4	3.9	2.5	0.7	94.4
	18年～20年9月	100.0	8.5	4.4	5.0	6.0	4.4	1.6	91.8

- 1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。  
2) 建築の時期「不詳」を含む。

付表Ⅱ－9－2 建築の時期、住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数(平成15年)

		総数	耐震改修工事をした						耐震工事はしていない
			総数 1)	壁の新設・ 補強	筋かい の設置	基礎の補強	金具による 補強	その他	
実 数  (戸)	総数 2)	661,500	25,800	9,300	4,600	8,700	10,100	4,400	635,700
	昭和35年以前	97,100	3,600	1,400	400	800	1,200	700	93,500
	36年～45年	69,900	3,500	1,700	300	700	1,200	500	66,400
	46年～55年	146,300	6,000	2,100	600	1,200	2,600	1,100	140,300
	56年～60年	73,900	2,500	800	100	400	1,000	500	71,400
	61年～平成2年	77,200	2,100	700	100	400	700	500	75,200
	3年～ 7年	76,500	1,100	400	100	300	300	200	75,400
	8年～ 12年	82,700	3,100	1,200	1,200	1,900	1,300	400	79,600
	13年～15年9月	33,800	3,800	1,200	1,600	3,000	1,700	500	30,000
割 合  (%)	総数 2)	100.0	3.9	1.4	0.7	1.3	1.5	0.7	96.1
	昭和35年以前	100.0	3.7	1.4	0.4	0.8	1.2	0.7	96.3
	36年～45年	100.0	5.0	2.4	0.4	1.0	1.7	0.7	95.0
	46年～55年	100.0	4.1	1.4	0.4	0.8	1.8	0.8	95.9
	56年～60年	100.0	3.4	1.1	0.1	0.5	1.4	0.7	96.6
	61年～平成2年	100.0	2.7	0.9	0.1	0.5	0.9	0.6	97.4
	3年～ 7年	100.0	1.4	0.5	0.1	0.4	0.4	0.3	98.6
	8年～ 12年	100.0	3.7	1.5	1.5	2.3	1.6	0.5	96.3
	13年～15年9月	100.0	11.2	3.6	4.7	8.9	5.0	1.5	88.8

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 建築の時期「不詳」を含む。

付表Ⅲ－1 持ち家世帯率の推移

	総数 1) (世帯)	持ち家 (世帯)	持ち家 世帯率 (%)
昭和38年	538,000	340,000	63.2
43	617,790	361,980	58.6
48	723,900	405,000	55.9
53	788,100	461,600	58.6
58	845,000	510,400	60.4
63	900,000	546,900	60.8
平成 5年	979,600	589,700	60.2
10	1,037,200	620,000	59.8
15	1,099,000	661,500	60.2
20	1,152,100	701,800	60.9

1) 住宅の所有の関係不詳を含む。

付表Ⅲ－2 世帯の年間収入階級別 持ち家に住む普通世帯率数

	平成10年			平成15年			平成20年		
	総数1) (世帯)	持ち家 (世帯)	持ち家 世帯率 (%)	総数1) (世帯)	持ち家 (世帯)	持ち家 世帯率 (%)	総数1) (世帯)	持ち家 (世帯)	持ち家 世帯率 (%)
総数 2)	1,037,200	620,000	59.8	1,099,000	661,500	60.2	1,152,100	701,800	60.9
200万円未満	168,300	71,400	42.4	205,900	88,300	42.9	197,100	94,200	47.8
200～300	131,300	66,900	51.0	166,000	88,600	53.4	174,800	103,500	59.2
300～400	141,300	76,400	54.1	163,900	93,700	57.2	169,600	103,600	61.1
400～500	127,700	75,200	58.9	133,300	84,900	63.7	130,100	84,700	65.1
500～700	179,400	121,900	67.9	178,200	125,400	70.4	176,000	125,500	71.3
700～1000	156,000	121,300	77.8	142,700	110,800	77.6	136,800	109,300	79.9
1000～1500	73,500	60,600	82.4	60,700	50,400	83.0	51,700	43,900	84.9
1500万円以上	23,300	20,400	87.6	18,700	16,800	89.8	16,700	15,300	91.6

1) 住宅の所有の関係不詳を含む。

2) 年間収入不詳を含む。

付表Ⅲ－3 家計を主に支える者の年齢別持ち家に住む普通世帯率数

	平成10年			平成15年			平成20年		
	総数1) (世帯)	持ち家 (世帯)	持ち家 世帯率 (%)	総数1) (世帯)	持ち家 (世帯)	持ち家 世帯率 (%)	総数1) (世帯)	持ち家 (世帯)	持ち家 世帯率 (%)
総数 2)	1,037,200	620,000	59.8	1,099,000	661,500	60.2	1,152,100	701,800	60.9
25歳未満	61,800	1,400	2.3	52,200	700	1.3	39,300	600	1.5
25～29	60,600	7,800	12.9	60,100	6,100	10.1	44,000	5,000	11.4
30～34	68,900	20,300	29.5	80,400	21,600	26.9	68,800	19,100	27.8
35～39	74,700	35,900	48.1	77,500	32,800	42.3	85,000	37,100	43.6
40～44	83,400	51,400	61.6	78,500	44,900	57.2	77,800	43,900	56.4
45～49	114,400	77,000	67.3	87,600	58,100	66.3	81,800	52,900	64.7
50～54	117,800	84,400	71.6	121,900	86,000	70.5	85,800	60,100	70.0
55～59	100,300	77,100	76.9	120,700	91,500	75.8	118,000	90,700	76.9
60～64	89,100	69,900	78.5	101,800	80,800	79.4	114,200	90,600	79.3
65～69	147,100	121,600	82.7	91,600	73,500	80.2	97,300	80,400	82.6
70～74				79,000	65,300	82.7	84,200	69,000	81.9
75歳以上	82,500	67,200	81.5	116,800	96,700	82.8	150,900	126,700	84.0

1) 住宅の所有の関係不詳を含む。

2) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

付表Ⅲ-4 借家に居住する主世帯の1畳当たり家賃の推移

住宅の種類	昭和53年	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年
1畳当たり家賃(円)							
専用住宅総数	1,035	1,275	1,625	2,050	2,337	2,379	2,531
公営の借家	533	745	908	1,114	1,036	946	994
機構・公社の借家	917	1,371	1,748	1,888	1,939	2,009	2,425
民営借家(木造) 1)	1,211	1,452	1,621	1,874	2,020	2,028	2,065
民営借家(非木造)	1,938	2,393	2,576	3,271	3,469	3,309	3,371
給与住宅	364	467	651	927	1,034	1,088	1,187
増減率(%)							
専用住宅総数	-	23.2	27.5	26.2	14.0	1.8	6.4
公営の借家	-	39.8	21.9	22.7	-7.0	-8.7	5.1
機構・公社の借家	-	49.5	27.5	8.0	2.7	3.6	20.7
民営借家(木造) 1)	-	19.9	11.6	15.6	7.8	0.4	1.8
民営借家(非木造)	-	23.5	7.6	27.0	6.1	-4.6	1.9
給与住宅	-	28.3	39.4	42.4	11.5	5.2	9.1

1) 平成10年までの値は民営借家(木造・設備専用)のデータ

付表Ⅲ-5 住宅の所有の関係、家計を主に支える者の通勤時間別普通世帯数(雇用者)

	総数 1)	15分未満 2)	15~ 30分未満	30~ 60分未満	60~ 90分未満	90~ 120分未満	120分以上	不詳	中位数
実数(世帯)									
総数	551,300	145,500	186,100	164,600	38,100	6,200	2,100	8,700	25.1
持ち家	321,700	71,600	106,100	108,900	27,600	4,700	1,500	1,200	27.5
持ち家以外	229,600	73,800	80,000	55,700	10,500	1,500	600	7,500	22.0
公営借家	19,400	5,800	7,100	5,300	900	100	100	100	23.1
公社借家	2,700	800	900	700	100	0	0	0	23.5
民営借家	165,600	50,800	61,300	42,500	7,900	1,200	400	1,500	22.6
給与住宅	38,900	15,900	9,900	5,800	1,100	200	200	5,900	15.9
その他	3,100	600	800	1,300	400	0	0	-	35.9
割合(%)									
総数	100.0	26.4	33.8	29.9	6.9	1.1	0.4	1.6	
持ち家	100.0	22.3	33.0	33.9	8.6	1.5	0.5	0.4	
持ち家以外	100.0	32.1	34.8	24.3	4.6	0.7	0.3	3.3	
公営借家	100.0	29.9	36.6	27.3	4.6	0.5	0.5	0.5	
公社借家	100.0	29.6	33.3	25.9	3.7	0.0	0.0	0.0	
民営借家	100.0	30.7	37.0	25.7	4.8	0.7	0.2	0.9	
給与住宅	100.0	40.9	25.4	14.9	2.8	0.5	0.5	15.2	
その他	100.0	19.4	25.8	41.9	12.9	0.0	0.0	-	

1) 家計を主に支える者の通勤時間「不詳」を含む。

2) 「自宅・住み込み」を含む。

付表Ⅲ－6 家族類型別、所有関係別普通世帯数及びその割合(平成20年)

		総数	持ち家	借家			
				総数	公営・公社等 借家	民営借家	給与住宅
世 帯	普通世帯総数	1,152,100	701,800	429,900	48,200	341,200	40,500
	夫婦のみ	254,700	194,200	58,800	8,000	45,700	5,200
	夫婦と子供	314,000	215,800	95,200	10,000	71,000	14,200
	男親と子供	11,400	8,000	3,300	700	2,500	200
	女親と子供	67,400	39,500	26,900	7,500	18,600	800
	その他親族	115,000	104,700	10,000	1,900	7,600	600
	非親族	3,700	700	3,000	0	2,900	0
	単独	356,300	125,900	219,700	17,200	184,200	18,300
割 合 (%)	普通世帯総数	100.0	60.9	37.3	4.2	29.6	3.5
	夫婦のみ	100.0	76.2	23.1	3.1	17.9	2.0
	夫婦と子供	100.0	68.7	30.3	3.2	22.6	4.5
	男親と子供	100.0	70.2	28.9	6.1	21.9	1.8
	女親と子供	100.0	58.6	39.9	11.1	27.6	1.2
	その他親族	100.0	91.0	8.7	1.7	6.6	0.5
	非親族	100.0	18.9	81.1	0.0	78.4	0.0
	単独	100.0	35.3	61.7	4.8	51.7	5.1

付表Ⅳ－１ 世帯の型別高齢者のいる主世帯数の推移

年次	主世帯 総数	高齢者(65歳以上)のいる主世帯				75歳以上の世帯員のいる主世帯			
		総数	単身 主世帯	夫婦 主世帯	その他の 主世帯	総数	単身 主世帯	夫婦 主世帯	その他の 主世帯
		A	B 1)	C 2)	A-B-C	D	E 3)	F 4)	D-E-F
実数(世帯)									
昭和 58年	841,200	227,900	34,500	49,200	144,200	-	-	-	-
63	896,500	256,900	43,300	62,400	151,200	116,900	17,600	18,900	80,400
平成 5年	976,300	300,100	59,400	82,100	158,600	139,100	27,100	25,700	86,300
10	1,032,700	334,200	71,200	97,700	165,300	160,500	34,800	31,200	94,500
15	1,092,900	382,900	91,800	118,300	172,800	197,000	48,500	44,500	104,000
20	1,147,600	420,800	107,700	132,700	180,400	228,100	63,500	55,500	109,100
割合(%)									
昭和 58年	100.0	27.1	4.1	5.8	17.1	-	-	-	-
63	100.0	28.7	4.8	7.0	16.9	13.0	2.0	2.1	9.0
平成 5年	100.0	30.7	6.1	8.4	16.2	14.2	2.8	2.6	8.8
10	100.0	32.4	6.9	9.5	16.0	15.5	3.4	3.0	9.2
15	100.0	35.0	8.4	10.8	15.8	18.0	4.4	4.1	9.5
20	100.0	36.7	9.4	11.6	15.7	19.9	5.5	4.8	9.5

1)65歳以上の単身者のみの世帯  
3)75歳以上の単身者のみの世帯

2)夫婦とも又は一方が65歳以上の夫婦一組のみの世帯  
4)夫婦とも又は一方が75歳以上の夫婦一組のみの世帯

付表Ⅳ－２ 世帯の型、住宅の建て方別高齢者のいる主世帯数(平成20年)

	主世帯 総数	高齢者(65歳以上)のいる主世帯				75歳以上の世帯員のいる主世帯			
		総数	単身 主世帯	夫婦 主世帯	その他 主世帯	総数	単身 主世帯	夫婦 主世帯	その他 主世帯
		(A)	(B)	(C)	(D)=(A)-(B) -(C)	(E)	(F)	(G)	(H)=(E)-(F) -(G)
実数									
総数 1)	1,147,600	420,800	107,700	132,700	180,400	228,100	63,500	55,500	109,100
一戸建	662,700	352,000	75,800	115,200	161,000	197,300	48,400	49,000	99,900
長屋建	36,100	11,600	5,100	3,000	3,500	5,900	2,600	1,400	1,900
共同住宅	444,700	55,300	26,400	13,900	15,000	23,800	12,200	5,000	6,600
その他	4,000	2,000	400	600	1,000	1,100	300	200	600
割合(%)									
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一戸建	57.7	83.7	70.4	86.8	89.2	86.5	76.2	88.3	91.6
長屋建	3.1	2.8	4.7	2.3	1.9	2.6	4.1	2.5	1.7
共同住宅	38.8	13.1	24.5	10.5	8.3	10.4	19.2	9.0	6.0
その他	0.3	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.5

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表Ⅳ－3 世帯の型、住宅の所有関係別高齢者のいる主世帯数(平成20年)

	主世帯 総数	高齢者(65歳以上)のいる主世帯				75歳以上の世帯員のいる主世帯			
		総数	単身 主世帯	夫婦 主世帯	その他 主世帯	総数	単身 主世帯	夫婦 主世帯	その他 主世帯
		(A)	(B)	(C)	(D)=(A)-(B) -(C)	(E)	(F)	(G)	(H)=(E)-(F) -(G)
<b>実数</b>									
総数 1)	1,147,600	420,800	107,700	132,700	180,400	228,100	63,500	55,500	109,100
持ち家	701,800	356,600	76,200	117,400	163,000	198,700	48,000	49,600	101,100
借家	429,900	63,600	31,100	15,200	17,300	28,900	15,200	5,900	7,800
公営借家	43,000	16,300	8,500	3,800	4,000	7,800	4,600	1,600	1,600
公社借家	5,200	1,500	700	500	300	700	400	200	100
民営借家	341,200	44,200	21,700	10,500	12,000	19,600	10,100	4000	5,500
給与住宅	40,500	1,600	200	400	1,000	700	100	100	500
<b>割合(%)</b>									
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	61.2	84.7	70.8	88.5	90.4	87.1	75.6	89.4	92.7
借家	37.5	15.1	28.9	11.5	9.6	12.7	23.9	10.6	7.1
公営借家	3.7	3.9	7.9	2.9	2.2	3.4	7.2	2.9	1.5
公社借家	0.5	0.4	0.6	0.4	0.2	0.3	0.6	0.4	0.1
民営借家	29.7	10.5	20.1	7.9	6.7	8.6	15.9	7.2	5.0
給与住宅	3.5	0.4	0.2	0.3	0.6	0.3	0.2	0.2	0.5

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表Ⅳ－４ 高齢者等のための設備がある住宅の割合(平成20年)

	居住世帯のある住宅		高齢者のいる主世帯の住宅	
	住宅数(戸)	割合(%)	住宅数(戸)	割合(%)
総数 1)	1,147,600	100.0	420,800	100.0
高齢者等のための設備がある 2)	570,800	49.7	273,400	65.0
手すりがある	431,200	37.6	225,600	53.6
玄関	87,700	7.6	52,300	12.4
トイレ	194,000	16.9	123,400	29.3
浴室	220,900	19.2	115,300	27.4
脱衣所	30,800	2.7	22,600	5.4
廊下	55,600	4.8	41,700	9.9
階段	288,800	25.2	144,700	34.4
居室	13,800	1.2	11,100	2.6
その他	10,800	0.9	7,700	1.8
またぎやすい高さの浴槽	267,800	23.3	135,400	32.2
廊下などの幅が車椅子で通行可能	196,300	17.1	92,700	22.0
段差のない屋内	219,900	19.2	78,000	18.5
道路から玄関まで車椅子で通行可能	166,500	14.5	83,700	19.9
高齢者等のための設備がない	560,900	48.9	146,800	34.9

- 1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。  
 2) 複数回答があるので、内訳の計は総数に一致しない。

付表Ⅳ－５ 高齢者が居住する共同住宅の設備状況(平成20年)

	高齢者(65歳以上)のいる主世帯				75歳以上の世帯員のいる主世帯			
	総数 (A)	単身 主世帯 (B)	夫婦 主世帯 (C)	その他 主世帯 (D)=(A)-(B) -(C)	総数 (E)	単身 主世帯 (F)	夫婦 主世帯 (G)	その他 主世帯 (H)=(E)-(F) -(G)
実数								
総数 1)	55,300	26,400	13,900	15,000	23,800	12,200	5,000	6,600
うちエレベーターあり	25,600	10,500	7,000	8,100	10,800	5,100	2,300	3,400
ドアの一部ガラス張り	14,000	6,100	3,800	4,100	5,800	3,000	1,100	1,700
防犯カメラ設置	12,900	4,600	4,000	4,300	5,100	2,200	1,100	1,800
うち高齢者対応型	11,100	5,000	3,000	3,100	5,100	2,700	1,000	1,400
割合(%)								
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うちエレベーターあり	46.3	39.8	50.4	54.0	45.4	41.8	46.0	51.5
ドアの一部ガラス張り	25.3	23.1	27.3	27.3	24.4	24.6	22.0	25.8
防犯カメラ設置	23.3	17.4	28.8	28.7	21.4	18.0	22.0	27.3
うち高齢者対応型	20.1	18.9	21.6	20.7	21.4	22.1	20.0	21.2

- 1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表V-1-1 最低居住面積水準状況, 住宅の所有の関係・建て方別主世帯数(平成20年)

	実 数			割 合		
	総 数 1) (戸)	水準以上 (戸)	水準未満 (戸)	総 数 1) (%)	水準以上 (%)	水準未満 (%)
総 数 2)	1,147,600	1,052,800	78,900	100.0	91.7	6.9
【住宅の所有の関係】						
持ち家	701,800	698,300	3,500	100.0	99.5	0.5
借家	429,900	354,500	75,400	100.0	82.5	17.5
公営の借家	43,000	38,200	4,800	100.0	88.8	11.2
公社の借家	5,200	4,400	700	100.0	84.6	13.5
民営借家	341,200	277,300	64,000	100.0	81.3	18.8
給与住宅	40,500	34,600	5,900	100.0	85.4	14.6
【建て方】						
一戸建	662,700	652,100	5,000	100.0	98.4	0.8
長屋建	36,100	31,300	3,200	100.0	86.7	8.9
共同住宅	444,700	365,700	70,500	100.0	82.2	15.9
その他	4,000	3,700	100	100.0	92.5	2.5

1)最低居住面積水準状況「不詳」を含む。 2) 住宅の所有の関係 「不詳」を含む。

付表V-1-2 最低居住面積水準状況, 住宅の所有の関係・建て方別主世帯数(平成15年)

	実 数			割 合		
	総 数 1) (戸)	水準以上 (戸)	水準未満 (戸)	総 数 1) (%)	水準以上 (%)	水準未満 (%)
総 数 2)	1,092,000	1,027,600	31,300	100.0	94.1	2.9
【住宅の所有の関係】						
持ち家	661,500	652,000	3,900	100.0	98.6	0.6
借家	415,300	375,500	27,400	100.0	90.4	6.6
公営の借家	45,900	41,700	3,200	100.0	90.8	7.0
公社の借家	6,800	5,800	800	100.0	85.3	11.8
民営借家	321,700	290,400	21,100	100.0	90.3	6.6
給与住宅	40,900	37,600	2,300	100.0	91.9	5.6
【建て方】						
一戸建	644,200	631,200	5,800	100.0	98.0	0.9
長屋建	36,100	31,700	2,300	100.0	87.8	6.4
共同住宅	407,700	360,300	23,000	100.0	88.4	5.6
その他	4,900	4,400	200	100.0	89.8	4.1

付表V-2-1 誘導居住面積水準状況, 住宅の所有の関係・建て方別主世帯数(平成20年)

	実 数			割 合		
	総 数 1) (戸)	水準以上 (戸)	水準未満 (戸)	総 数 1) (%)	水準以上 (%)	水準未満 (%)
総 数 2)	1,147,600	655,300	476,400	100.0	57.1	41.5
【住宅の所有の関係】						
持ち家	701,800	536,200	165,600	100.0	76.4	23.6
借家	429,900	119,100	310,800	100.0	27.7	72.3
公営の借家	43,000	12,500	30,500	100.0	29.1	70.9
公社の借家	5,200	1,500	3,600	100.0	28.8	69.2
民営借家	341,200	90,200	251,000	100.0	26.4	73.6
給与住宅	40,500	14,900	25,600	100.0	36.8	63.2
【建て方】						
一戸建	662,700	488,600	168,600	100.0	73.7	25.4
長屋建	36,100	8,800	25,800	100.0	24.4	71.5
共同住宅	444,700	155,200	281,000	100.0	34.9	63.2
その他	4,000	2,700	1,100	100.0	67.5	27.5

1) 誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。 2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表V-2-2 誘導居住面積水準状況, 住宅の所有の関係・建て方別主世帯数(平成15年)

	実 数			割 合		
	総 数 1) (戸)	水準以上 (戸)	水準未満 (戸)	総 数 1) (%)	水準以上 (%)	水準未満 (%)
総 数 2)	1,092,000	613,000	445,900	100.0	56.1	40.8
【住宅の所有の関係】						
持ち家	661,500	465,600	190,400	100.0	70.4	28.8
借家	415,300	147,400	255,500	100.0	35.5	61.5
公営の借家	45,900	17,900	27,000	100.0	39.0	58.8
公社の借家	6,800	2,100	4,500	100.0	30.9	66.2
民営借家	321,700	110,000	201,400	100.0	34.2	62.6
給与住宅	40,900	17,400	22,600	100.0	42.5	55.3
【建て方】						
一戸建	644,200	425,200	211,800	100.0	66.0	32.9
長屋建	36,100	8,400	25,600	100.0	23.3	70.9
共同住宅	407,700	176,800	206,500	100.0	43.4	50.6
その他	4,900	2,600	2,000	100.0	53.1	40.8

1) 誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。 2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

---

---

資料第1166号

平成20年 広島県住宅・土地統計調査結果の概要

平成20年12月発行

編集発行 広島県企画振興局政策企画部統計課  
〒730-8511 広島市中区基町10-52  
TEL (082) 513-2533 (ダイヤルイン)

この報告書の内容は、広島県の統計のホームページでも  
提供しています。  
ホームページアドレス <http://db1.pref.hiroshima.lg.jp>

---

---